

BXグループ
CSR報告書
2018



「新しい」に、踏みだす。

シャッターやドアから新しい一日が始まるように

BXグループは常に「新しい」価値創造に挑戦しています

培ってきた技術を活かし

あらゆる人々の暮らしにより多くの「快適」を届けるため

私たちBXグループは今日も「新しい」一歩を踏みだします



BXは、当社グループが常に未知への挑戦を続け、
進化していく姿を示すシンボルです。

Bは文化シヤッター全グループを、Xは未知数・無限・掛け合わせる力を意味する「進化」を表しています。
「BXグループ」は今日まで培ってきた技術・製品を基盤とし、さらに創造力や技術力、人間力を掛け合わせ未来に向かって進化し続けます。また、スカイブルーは、当社グループがめざす「快適環境のソリューショングループ」として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりをイメージしたものです。

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様にBXグループのCSRについてご理解いただくために作成しています。

経年の編集方針

- ・ BXグループのCSR憲章をもとにした章立てで構成します。
- ・ BXグループのCSRの取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすくご報告することに努めます。
- ・ BXグループの取り組みが、社会そしてステークホルダーの皆様にどう評価されているかを受け止めるため、できるだけ皆様からのご意見をいただくように努めます。
- ・ 取り組み内容をわかりやすくするために、個々の取り組みについて、担当者からの声を掲載します。
- ・ 従業員数にはパートタイマー・嘱託社員等は含まれません。

2018年度版の編集ポイント

- (1) BXグループの持続可能性を根拠とした事業ポートフォリオと、将来的な変化を見据えた価値創造の広がりについて、企業活動を支える「基盤的CSR」と「戦略的CSR」としてわかりやすく図示しました。
- (2) BXグループCSR4憲章(成長と共に・社会と共に・地球と共に・働く仲間と共に)とESG(環境・社会・ガバナンス)との照合を図り、マテリアリティを特定、目標に基づいた取り組みについて4憲章ごとに報告・評価しています。
- (3) BXグループがあるべき姿として掲げる「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現をめざした社会課題解決のための製品・ソリューション展開の一例として、「引戸が提案する新しい“住まい方”」を特集で取り上げ、未来の住まい方について、ステークホルダーの皆様と意見を交わしました。

情報提供について：WEBマークの項目は、詳細・関連情報をホームページでご覧いただけます。

報告対象期間：2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を報告対象期間としています(ただし、一部2018年度の報告も含んでいます)。組織・役職は2018年4月現在のものです。

報告対象組織：BXグループ全体を対象としています。文化シヤッターのみ、あるいは特定の会社に限定される場合は、本文中にその旨を明記しています。

次回発行予定：2019年8月予定

WEB CSR情報ページを
リニューアルしました

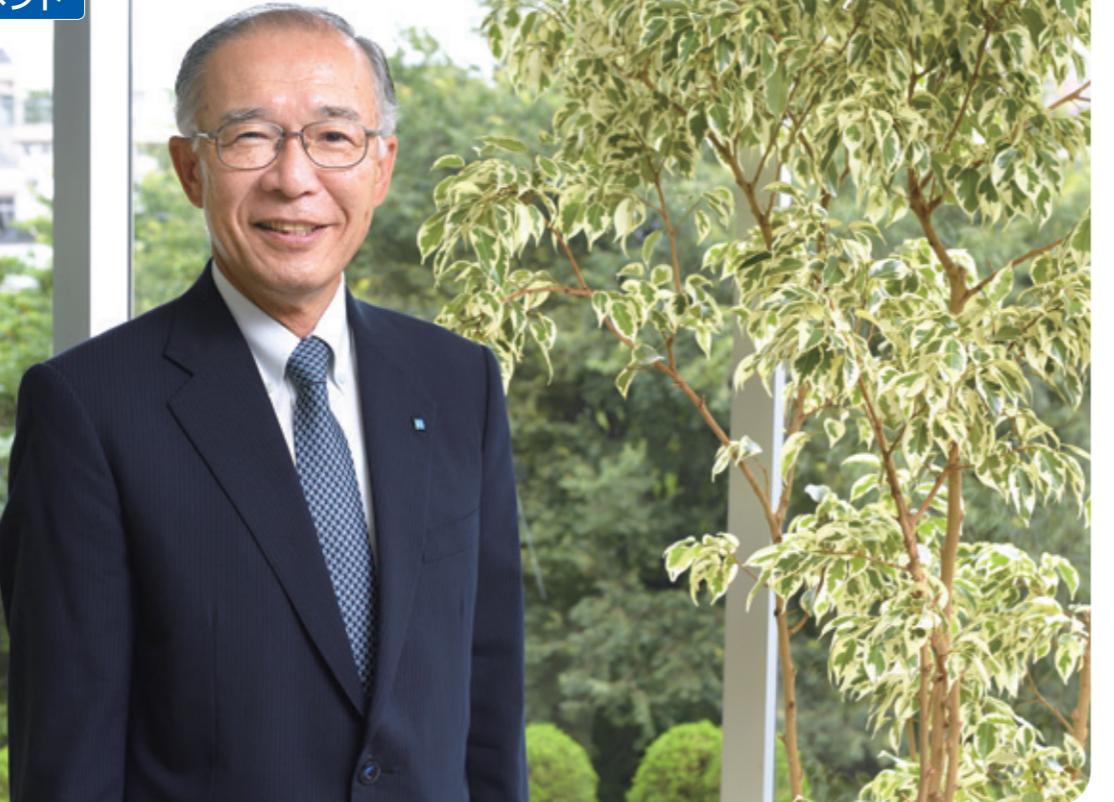
BXグループの取り組みについて、
より詳しい情報をホームページ上
で公開しています。

<http://www.bunka-s.co.jp/csr/>



目次

トップコミットメント	3
トップインタビュー	5
財務・非財務ハイライト	7
BXグループのCSR	
BXグループの企業活動を支える基盤的CSR	9
BXグループの価値創造ストーリー	11
事業と価値創造の広がり	13
価値創造の軌跡	
社会に価値を創出し、新たな市場を開拓 ～引戸が提案する新しい“住まい方”～	15
ステークホルダーダイアログ	
社会貢献を見据えた製品づくり 玄関引戸と土間～新しい生活空間とライフスタイルを提案～	17
成長と共に	
お客様の満足を追求 グループの成長・発展 誠実な企業経営	21
社会と共に	
企業市民としての社会貢献 人道的・社会貢献 文化活動の支援 BXグループのエリア活動	27
地球と共に	
環境負荷を軽減した企業経営 環境配慮技術・商品開発 自主的な環境保全活動 BXグループ環境負荷の全体像	33
働く仲間と共に	
人権の尊重 雇用の創出 満足度の向上	37
第三者意見／第三者意見をいただきて	41
CSR用語集	42



長期的なビジョンで 快適環境の社会づくりに貢献します

BXグループは、長期ビジョンである「快適環境ソリューショングループ」をさらに進化させることで、人々が快適で安心に暮らせる持続可能な社会・環境づくりにグループ一丸となって貢献したいと考えています。BXグループの今後にご期待ください。

不变のDNAである 引き継がれるべき 企業文化

BXグループの長期ビジョンである「快適環境ソリューショングループ」。当社グループがめざすこのあるべき姿に向かって、日々進化し続けることが、企業の成長と持続的な社会の発展につながると考えています。

創業当初に掲げられた社是「誠実・努力・奉仕」は、お客様の生活スタイルや時代のニーズに真摯に向き合い、常に新しい価値提供に挑戦し続けることで、お客様の幸せと社会の持続的な発展をめざす企業姿勢として、今も引き継がれる不变のDNAです。そしてそこに込められた「革新と挑戦」の精神は、従業員一人ひとりが立ち返る原点として今後も継承すべき大切な財産となっています。

2016年より5年を見据えた中期経営計画では、社会の誰もが快適な環境で生活するためのソリューションを、製品・サービスを含めた価値として提案し、課題解決に取り組む「社会への貢献」を通じて、「グループの成長・発展」を遂げる姿を「ポスト2020VISION」として位置づけました。この「ポスト2020VISION」は、原点となる社是・経営理念体系を今の時代に読み替えて共有するためのビジョンです。

BXグループは創業63年目を迎ましたが、社是・経営理念に込められた創業者の精神と、この長期的な視点をグループの全従業員で共有してきたからこそ、変化する社会情勢や大規模な自然災害による影響など、さまざまな外的要因をも乗り越えて成長することができたのだと思います。

長期的な 企業価値の向上を めざす

2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年までに達成すべき17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない社会の実現」をめざし、全世界で取り組みが始まっています。

BXグループのCSR活動は2007年にスタートし、社是・経営理念に基づいた独自のガイドライン「CSR憲章」を定め、憲章ごとにCSR活動を分類し、取り組んできました。それぞれに設定された行動指針は、BXグループが取り組むべき重点課題を整備するためのインデックスであり、持続可能な社会の実現に向け、地道に歩みを進めてきました。私たち企業も、CSRのこれまでの取り組みを活かしながら、SDGsを意識したより広い視野で取り組みを強化していく必要があります。

また昨今、長期的な投資の重要性が説かれ、環境を含めた社会的側面に配慮する企業に対して投資をするESG投資が急速に拡大しています。これは、長期的な視点において、社会的側面を考えない企業は、この先淘汰されてしまうということです。

環境（E）社会（S）ガバナンス（G）の考え方は、4つの憲章「成長と共に」「社会と共に」「地球と共に」「働く仲間と共に」からなる「CSR憲章」にぴたりと当てはまります。CSR憲章ごとに具体的な重点項目と目標を定めることが、今、何がESGの課題として重要なのかを見定めることにつながり、当社グループが社会において果たすべき役割が明確になります。ESGとCSR憲章を対照させながら取り組みを整備し、着実に実施していくことが、長期的な企業の価値向上につながるものと考えています。

CSR経営と グループの成長

急速に変化していく社会情勢を“よく見て”、タイムリーな“ことづくり”を実現する総合コンサルティング力で、社会課題に積極的に向き合うことが当社グループのCSR経営の根幹となっています。

2010年からは積極的に事業領域を拡大することで、社会課題解決のためのイノベーションを起こす基盤づくりに注力しました。2018年には新たにBXルーテス、BX BUNKA AUSTRALIAをグループに迎え、グループ全25社となり、さらなる課題解決分野の拡充を図ります。時代を“よく見て”、今後起こりうる社会課題をどう捉えるか、その捉え方が事業領域を拡げ、新たな価値創造ストーリーを紡ぎ出すBXグループの革新の鍵となることでしょう。時代に応じて事業ポートフォリオを整備し、BXグループの総合力を高めることでグループの将来像がより明確に描かれるのだと考えています。

もちろんBXグループの将来像を形づくるのに、源泉となる従業員一人ひとりの力は欠かせません。ビジョンを共有した従業員と共に、時代に応じたタイムリーな“ことづくり”を実現する総合コンサルティング集団として、BXグループは成長し続けます。

ステークホルダーの 皆様へ

私は社長に就任以来、ステークホルダーの皆様と従業員の幸せを実現することが自分に課せられたミッションだと言い続けてきました。

そのためには、社会の期待に応えることはもとより、新しい価値ある提案を社会に発信し続け、より多くの皆様から信頼される企業となる必要があります。

当社グループは創業以来、その時代に応じた新たな価値の提供に挑戦し続けてきた歴史があり、“技術の文化”と市場から評価をいただいているように、その歴史にはさまざまなかれのストーリーがありました。このストーリーをより広く社会に発信し、共有することで、BXブランドをより多くの方に認知していただき、その信頼感を今後の事業展開の糧としていきたいと考えています。

お客様、お取引先様をはじめ、投資家の皆様、地域社会、協力会社の皆様には、本報告書をご一読いただき、またグループ全従業員においても同様に忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。そして今後のBXグループの成長と発展にぜひご期待ください。

文化シャッター株式会社 代表取締役社長

潮崎敏彦

BXグループ独自の戦略で、 持続可能な社会の実現のために、 新たな価値の創造に挑戦し続けます

BXグループのCSRと事業活動

当社グループは、創業者から受け継ぐ「誠実・努力・奉仕」の精神と経営理念に基づき、グループ全体で社会課題解決に向けた事業活動を進めてきました。この企業姿勢は、CSRの考え方の土台ともなっており、持続可能な社会の実現と、BXグループの持続的成長を可能とする価値の創造に戦略的に取り組んでいます。

当社グループのソリューションは、「マーケット・イン」をさらに進化させ、変化する社会情勢やライフスタイルに適合させる「ライフ・イン」の発想と、当社グループと永く「安心」「安全」

成長戦略の構築

当社グループは、企業価値を増大させ、価値創造分野を拡大させるためのイノベーションを起こす基盤づくりとして、積極的に事業領域の拡大に取り組んできました。

当社グループの代表的なCSV(社会と共有できる価値の創造)の事例に止水事業があります。ゲリラ豪雨に代表される異常気象が常態化する中、主に大規模施設のBCP対策として提案してきた止水事業を、さらに深掘りし、多様な設置場所に応じて、一人でも簡単に設置でき、繰り返し使用できる“簡易型”というコンセプトのもと新たに提案したのが簡易型止水シート「止めピタ」や店舗用止水板「ラクセット」です。その性能の高さと設置の手軽さから、多くのメディアにも採り上げられ、関心を集めました。

にお付き合いいただく、お客様との持続的な関係構築をめざす「ライフロング・パートナーシップ」、2つのコンセプトに支えられています。首尾一貫したコンセプトから創出された「ユニバーサルデザイン」「防犯」「エコ」「防災」「ロングライフ」の分野において課題解決に取り組み、新たな価値として製品・サービスの拡充に注力してきました。今後は時代を“よく見て”、顕在化する社会課題はもとより、将来を見据え、この先起こりうる社会課題の領域にまで、いかに価値創造分野を拡げられるかが、グループの成長の鍵を握ると思っています。

特に東日本大震災以降は、当社グループの製品も少なからず影響を受けた経験から、災害対策ソリューションの開発に主眼を置いています。建築構造計算のBX TOSHO、建築物への耐震補強を専門とする木造建築金物のBXカネシンをグループ会社に迎えたほか、ライフイン環境防災研究所には、新たに耐震試験装置を導入しました。非構造部材への耐震性能に関しては、まだ深い議論がなされていない中、開口部を中心とした非構造部材に耐震性・対震性という高付加価値を兼ね備えたソリューション開発に取り組み始めています。

このようなCSVモデルを時代に先駆けて提案する。これが競争優位を確保するためのBXグループの強みだと考えています。

グループ会社

シャッター関連

- BX新生精機株式会社
- BX沖縄文化シャッター株式会社

建材関連

- BXテンパル株式会社
- BXケンセイ株式会社
- BX文化パネル株式会社
- BX鐵矢株式会社
- BX東北鐵矢株式会社
- BXティアル株式会社
- BX朝日建材株式会社
- BXルーテス株式会社
- BX紅雲株式会社
- BX西山鉄網株式会社
- BX文化工芸株式会社
- BXカネシン株式会社

サービス

- 文化シャッターサービス株式会社

リフォーム

- BXゆとりフォーム株式会社

その他

- BXあいわ株式会社
- BX TOSHO株式会社

海外

- BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.
- BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD
 - Steel-Line Garage Doors Australia
 - Steel-Line Installations Australia
 - Steel-Line Garage Doors (WA)
 - Dynamic Door Service
- 文化シャッター秋田販売株式会社
- 文化シャッター高岡販売株式会社
- 株式会社エコウッド
- 不二サッシ株式会社
- Eurowindow JSC

中期経営計画

東京オリンピック・パラリンピック前後には市場が大きく変化すると予想されますが、どんな環境下においても揺らぐことなく、柔軟で強固な事業体として成長することが中期経営計画の骨子となっています。

中期経営計画では、今後の市場環境の変化を見据え、まずは事業ポートフォリオの最適化を図り、当社グループの事業を基幹事業と注力事業に整備しました。

創業当初より、当社グループの成長と発展を支えてきたシャッター・ドア事業、建材関連事業を基幹事業と位置づけ、強固な基盤としてさらなる拡充を図ります。

そして事業テーマであるエコ・防災事業、「安心」「安全」な

社会と共に持続的に成長する企業をめざして

「ポスト2020VISION」で実現させるべき姿「進化する快適環境ソリューショングループ」を今一度グループ全従業員がイメージすることが大切です。BXブランドに誇りを持ち、「BXらしさ」でグループの成長・発展と時代に応じた社会課題の解決を両立させることができ、このビジョンのゴールです。

潜在化した社会課題に対して時代の一歩先をいく「ライフ・イン」から発想したソリューションでアプローチしていく

社会づくりのためにお客様との永続的な関係を構築するロングライフ事業、防災設備等の点検を中心としたメンテナンス事業、時代の要請や社会構造の変化に対応した建材を提案する特殊建材事業、事業エリアの拡大を図る海外事業を、当社グループのさらなる発展を担う注力事業として位置づけ、2020年までにセグメントの売上比率3割まで成長させます。

中期経営計画スタート前と比較すると、対2016年3月期比で、ロングライフ事業104.1%、海外事業114.7%、特殊建材事業245.0%、メンテナンス事業119.5%となり、注力事業全体では114.0%と大きな成果が見られました。

挑戦を続けることで、技術により一層の磨きがかかり、「BXらしさ」が確立することでしょう。

ものづくりから新たな価値を生む“ことづくり”へ。

ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションで、「社会にとっての価値」を共有し、「BXらしさ」で成長していく当社グループの姿を、皆様にご覧いただけるよう今後も将来に向けての挑戦を続けていきます。



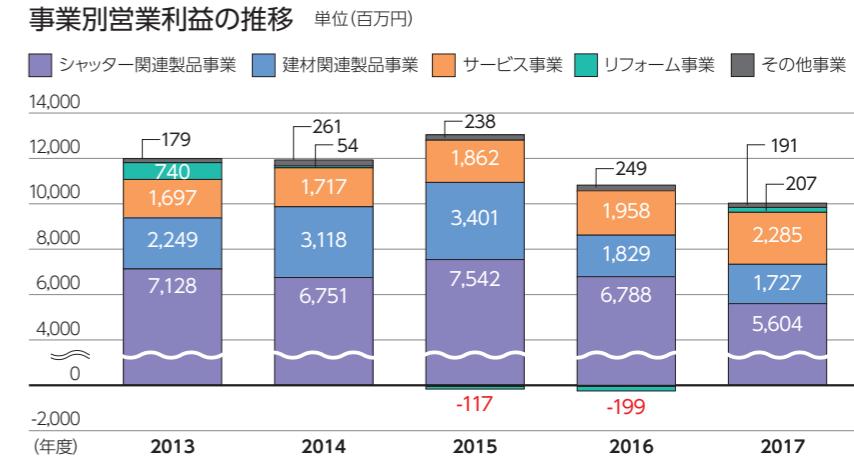
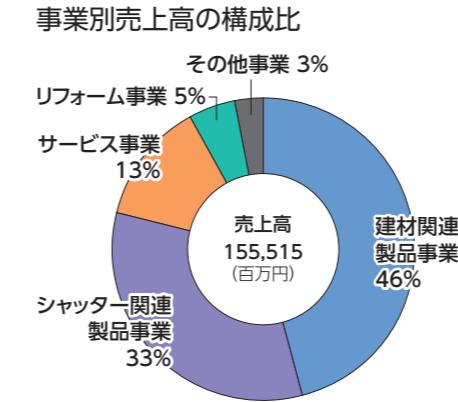
文化シャッター株式会社
代表取締役社長

潮崎 敏彦

コーポレートデータ

社名 文化シャッター株式会社
本社 〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
TEL : 03-5844-7200 (代表) FAX : 03-5844-7201
設立 1955年(昭和30年)4月18日

事業内容 各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造および販売
資本金 15,051百万円（2018年3月現在）
従業員数 4,478名（連結2018年3月現在）
営業拠点 全国223ヶ所（連結334ヶ所）

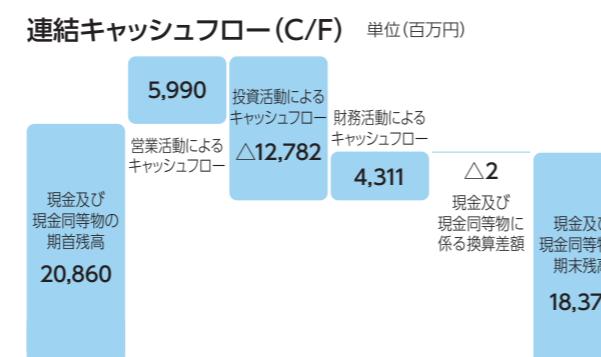
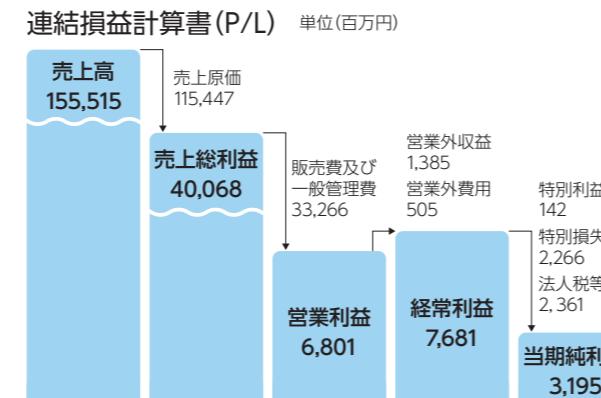


財務ハイライト



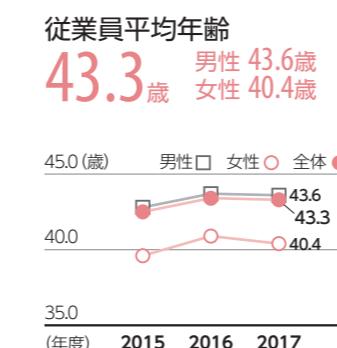
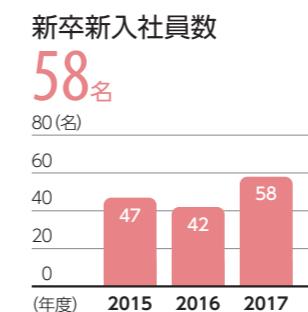
連結貸借対照表(B/S) 単位(百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
合計 152,973		合計 152,973	
現金及び預金 20,017			支払手形及び買掛金 32,143
受取手形及び売掛金 45,684			短期借入金 11,700
商品及び製品 11,717			リース債務 481
仕掛け品 943			未払費用 5,537
原材料及び貯蔵品 3,877			賞与引当金 3,116
繰延税金資産 1,112			その他 5,602
その他 3,073			
貸倒引当金 △114			
有形固定資産 30,203	流動資産 86,311	固定負債 24,195	長期借入金 3,350
無形固定資産 10,089			退職給付に係る負債 18,351
投資その他の資産 26,369	固定資産 66,662		その他 2,494
		純資産 70,195	
			株主資本 64,439
			その他の 包括利益累計額 5,756



非財務ハイライト

* 従業員数以外は文化シャッター「単体」で算出



BXグループの企業活動を支える基盤的CSR

活動の拠り所

「お客様の幸せ」のために、常によりよい商品を提供することで社会のお役に立つ」という、奉仕の精神こそが私たちBXグループのCSRの礎となっています。

創業当初から貫いてきたお客様目線のものづくりの精神と技術力で、お客様の暮らしに「安心」「安全」を提供する使命と役割を果たしてきたことが、今のBXグループの基盤をつくり、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼を得ることにつながっています。

社
是

「誠実」

心のふれあいである。真心のふれあいで信頼は生まれる。

「努力」

創造する行為の持続力である。

「奉仕」

自発的な行為、行動でお客様や社会のお役に立つこと。

お客様の立場に立った思いやりの心であり、いたわりの精神である。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します

私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します

私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

CSR憲章とCSR行動指針

BXグループでは、2007年に社是・経営理念に基づいた「CSR憲章」を掲げ、それを実践するための「CSR行動指針」を定めCSR活動をスタートしました。以来「CSR憲章」の4テーマごとに重要なCSR課題について年度目標を定め、定期的に進捗を確認し、PDCAサイクルを運用することで着実に活動を展開してきました。

近年、企業の長期的な成長のためには、ESG(環境・社会・ガバナンス)が示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まっています。当社グループでは、CSR4憲章に取り組むことがこれらESG分野の課題に真摯に向き合うことであるという観点から、企業価値そのものを高めていく意味のCSR経営を推進することで、社会的な責任を果たしていきたいと考えています。

CSR憲章

成長と共に

公正で誠実な事業活動を通じ、お客様から満足され信頼される商品・サービスを提供し、快適環境の創造を基本として、BXグループの成長を追求します。

社会と共に

人々の心を豊かにする活動に参加、支援することにより、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

地球と共に

全ての事業を通じ、エネルギーの省力化に努め、地球環境の保全に自主的に取り組みます。

働く仲間と共に

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。

CSR推進体制

業務担当役員(取締役上席執行役員)を委員長、CSR統括部長(執行役員)を副委員長、CSR4憲章委員長を委員とする「CSR委員会」を設置し、活動方針を審議・決定しています。決定した方針に沿って、CSR4憲章委員長とCSR統括部が中心となってテーマごとに活動を推進しています。

また、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は全世界でその取り組みが広がりつつあり、日本においても日本経済団体連合会(経団連)の企業行動憲章がSDGs達成に向け改定されるなど、社会全体で取り組みが始まろうとしています。

当社グループにおいてもCSR4憲章委員長を中心とした「SDGs対応検討委員会」を発足させ、グループとしてどう取り組むべきか、検討を開始しています。

CSR委員会

委員長：業務担当役員(取締役上席執行役員)
副委員長：CSR統括部長(執行役員)
委員：CSR4憲章委員長
事務局：CSR統括部

CSR憲章・CSR行動指針

CSR4憲章委員会



組織統治／人権／労働慣行／環境／公正な事業慣行
消費者課題／コミュニティへの参画・発展

SDGs達成への貢献

CSR統括部

↓
全事業所
↓
グループ会社

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals)とは

17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体目標)で構成されています。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられています。

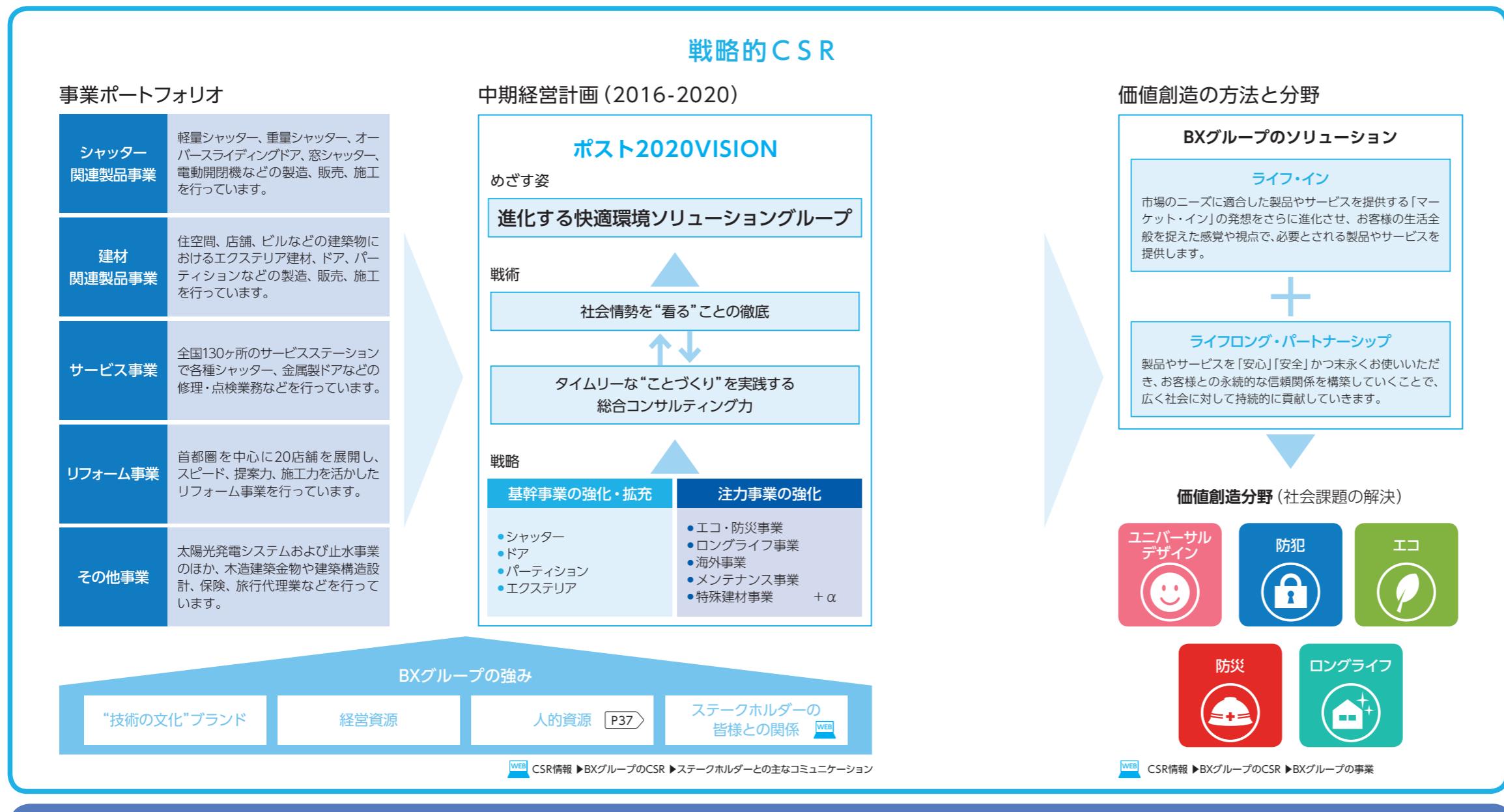
BXグループの価値創造ストーリー

中期経営計画とめざす姿

BXグループでは、2020年までの期間を次のステップへと進化する経営の転換期と捉えています。長期ビジョンとして掲げてきた「快適環境のソリューショングループ」をさらに進化させ、社会課題解決のための事業ポートフォ

リオでグループの成長・発展を遂げる姿を「ポスト2020 VISION」とし、中・長期的な企業価値の向上をめざしています。「基幹事業を伸ばしつつ、注力事業を成長させ、次世代経営へ向けた進化をめざす」を具体的な施策とし、創

業当初から当社グループの発展を支えてきたシャッターとドアを中心とした基幹事業の強化・拡充を図り、同時にグループのさらなる発展を担う注力事業を成長させることを将来に向けた成長戦略としています。

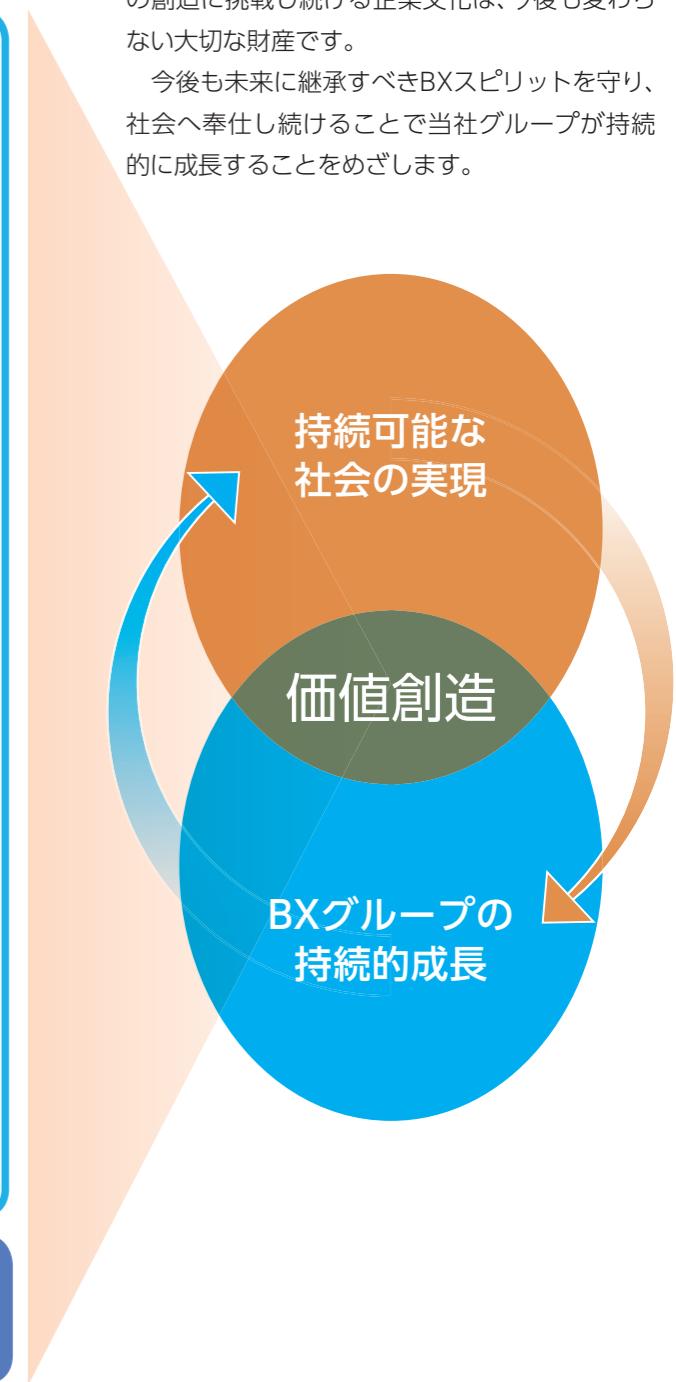


基盤的CSR P9-10

時代が求める「価値創造」への挑戦

BXグループは創業以来、常にその時代の社会課題と向き合い、価値創造への挑戦を続けてきました。お客様のニーズや社会からの要請に対して、常に製品、技術、サービスといった新しい価値の創造に挑戦し続ける企業文化は、今後も変わらない大切な財産です。

今後も未来に継承すべきBXスピリットを守り、社会へ奉仕し続けることで当社グループが持続的に成長することをめざします。



事業と価値創造の広がり

BXグループは絶えず変化する社会課題により深く関わり、事業領域にとらわれることなく
課題解決に向けた取り組みを常に追求しています。前「長期経営計画」の第二次中期経営計画からは、
「事業領域の拡大」をテーマに掲げ、新しい価値提供のための基盤づくりを積極的に推進してきました。
今後もBXグループは、会社の資源を最大限に活かし社会課題解決に取り組むことで、
「快適環境ソリューショングループ」として成長・発展し続けます。

価値創造分野（社会課題の解決）



課題・ニーズ

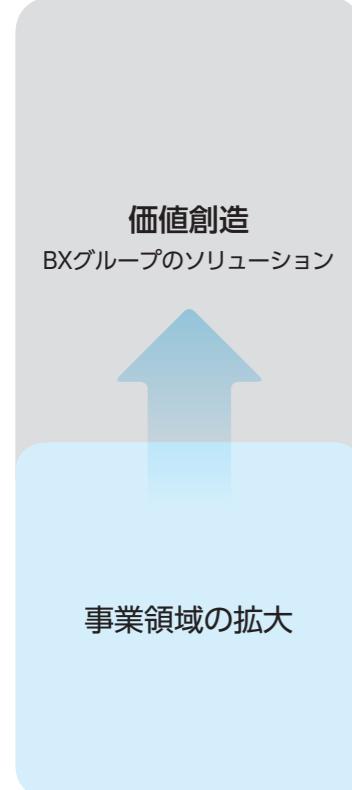
少子高齢化対策

リサイクルの促進
環境負荷の低減

再生可能エネルギー
促進

東日本大震災以降の
防災意識の高まり

WEB 製品サイト ▶ 快適空間設計工房



東日本大震災以降の
エネルギー問題

ストック市場の拡大

企業のBCP支援

快適性・安全性の
追求

大規模震災への対応



木造建築金物
建築構造計算
ASEAN統括事務所設置

止水事業に参入
Eurowindowと資本提携

ドア事業

の拡充

太陽光発電システム事業に参入

環境配慮製品
リサイクル素材

ステンレス事業の拡大

売上高の推移



長期ビジョン

お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループ」をめざす

中期経営計画(2016-2020)

進化する快適環境ソリューショングループ

経営計画の実行期間

第一次中期経営計画 第二次中期経営計画

第三次中期

経営計画

メーカー原点への回帰

事業領域の拡大

企業革新の

実現

グループの拡大

BX紅雲子会社化
BX BUNKA VIETNAM設立
エコウッドと資本提携

不二サッシとの資本業務提携

BX鐵矢／BX東北鐵矢／

グループ会社BX冠化

BX朝日建材子会社化

BUNKA TAIWAN設立 * 2017年9月閉業

BX西山鉄網子会社化

BXグループ
全25社
(2018年現在)

P5
BXカネシン／BX TOSHO子会社化

BX ルーテス子会社化

BX BUNKA AUSTRALIA設立

価値創造の軌跡

社会に価値を創出し、新たな市場を開拓

～引戸が提案する新しい“住まい方”～

時代に応じた付加価値や生活スタイルに対応したバリエーションの拡充から、未来を見据えた商品提案へ。

BXグループの価値創造ストーリーは時代に先駆け、進化していきます。



BXグループの発展を支えてきたシャッター・ドア事業。中でも自動閉鎖装置付引戸「カームスライダー」は、静かな開閉音と軽い操作性が評価され、病院や福祉施設等で長きにわたりご利用いただいている。発売当初より軽い操作力が求められたバリアフリーの時代を経て、全ての使用者を対象とするユニバーサルデザインを追求したバリエーションの拡充に注力してきました。

2008年には、日本家屋の引戸文化に可能性を見出し、高齢者集合住宅用玄関ドア「ヴァリフェイス」を発売。「Various(多様な・多彩な)」と「Face(顔)」の造語である「ヴァリフェイス」は、住まいの顔としてのデザイン性と空間を演出する快適性を融合させました。そして引戸の概念にはなかった、震災に「対応」する対震性能を業界で初めて付加した「ヴァリフェイス Ai」を、さらに一般集合住宅用として、屋外にも設置できる開き戸と同等の性能を有した「ヴァリフェイス Ae」を発売しました。

「ヴァリフェイス Ae」は、間口が広いため自転車やベビーカーの出し入れがスムーズになり、玄関スペースに自由度が生まれると共に、これからの中高齢化社会を見据えた新たなソリューションとしても幅広い層に支持され、今後の可能性が大いに期待できます。

これからの時代は、ますます加速するIoT化から“考える建材”へのニーズが高まるることは間違ひありません。自動化はもちろん、個人認証や例えば気象情報に応じた作動など、引戸での実現はそう遠い未来の話ではないでしょう。

玄関から発信するライフスタイルは、将来を見据えた新しい“住まい方”への提案もあります。今後も「より便利に、より使いやすく」を追求し、さらに進化した商品をお届けしていきます。



社会貢献を見据えた製品づくり

玄関引戸と土間～新しい生活空間とライフスタイルを提案～



「進化する快適環境ソリューショングループ」の実現をめざし、BXグループでは「ライフ・イン」をテーマに、社会課題の解決に取り組み、企業価値の創出に努めています。その取り組みの1つに2017年9月に竣工した明和地所様の新築分譲マンション「クリオ小杉陣屋町」で採用いただいた、集合住宅向け玄関引戸「ヴァリフェイス Ae」の開発があります。1階住戸に土間「(DOMA)」を配した画期的なプランで、弊社の玄関引戸がその実現の一助となりました。今回のダイアログでは、明和地所様、横浜ビル建材様のご協力をいただき、社会貢献を見据えた住まいづくりや社会的責任について意見を交換しました。

ダイアログ開催概要

開催日：2018年6月5日（火）

参加者：9名（社外6名）

明和地所株式会社	横浜ビル建材株式会社	文化シヤッター株式会社
太田 明 様	前川 智彦 様	上田 徹
堀江 裕樹 様	菅 逸雄 様	久保 貴博
吉野 奈美子 様	大槻 孝之 様	齊藤 貴敏



※掲載している所属・役職はダイアログ開催時のものです。



明和地所株式会社
開発事業本部 副本部長
太田 明 様 (中央)
開発事業本部
マンション事業建設三部 部長
堀江 裕樹 様 (右)
開発事業本部
マンション事業建設一部
建設課 係長
吉野 奈美子 様 (左)

社会背景を捉えたマンションづくり

太田 私ども明和地所は、新築マンションの分譲を中心に1986年から事業を展開しています。「想いをかなえ、時をかなえる。」というプランディング戦略のもと、お客様のニーズを確実に捉え、長い間満足して住んでいただけるようなマンションを提供し続ける企業をめざしています。社会貢献を中心に据えたマンションづくりという点においては、御社のビジョンである「ライフ・イン」とも共鳴する部分が多いと思っています。クリオ小杉陣屋町はまさにその指針を具現化し、成功させたケースです。

吉野 私はその土地に対して建物、デザインの最適化を考え、設計、施工、内覧会、お引渡しまで一連のプロジェクトの建設担当を担いました。

前川 私ども横浜ビル建材は、今年創業34年を迎えます。ビル用建材全般の販売代理店を行っています。近年では自社での製造も行っていますが、お客様のニーズにいつでもタイムリーにお応えできるような体制を整えています。

菅 今回のケースで言いますと、クリオ小杉陣屋町の玄関戸を受注し、その設計から現場施工、アフターメンテナンスまで弊社が請け負いました。

大槻 明和地所様から今回の案件情報をいただき、事業計画の段階から参加し、商品のご提案をさせていただきました。

新しい暮らし方提案、土間のあるマンション

吉野 今回はまず小杉陣屋町の地歴を辿るところからスタートしました。陣屋というのは江戸時代に藩庁が置かれた大名屋敷のこと、ここは江戸と駿府をつなぐ中原街道にある、大変賑わった土地柄です。今でも町に当時の面影が残っていますので、それをデザインに反映できないかと。江戸時代の粋な生活、粋なデザインを現代に蘇らせる、それがテーマでした。もちろんデザインだけではなく、生活様式そのものにも着目し、そこから“土間のある生活空間”という発想につながりました。

堀江 等々力緑地や多摩川が近いので、サイクリングやバーベキューなどを楽しむ方もいらっしゃる土地柄。土間があれば自転車やいろいろな生活道具を置くスペースにもなります。その点も土間を採用した理由の一つです。高級な自転車は駐輪場には置きたくないでしょうし、メンテナンスのスペースなども必要になりますしね。

吉野 土間はもともと屋外と屋内の中間領域で、炊事をしたり農耕機具を置いたりする場所であり、コミュニケーションの場でもあったわけです。こういう空間の使い勝手を活かすには、やはり開き戸ではなく、引戸しかない。自転車などの出し入れは引戸が圧倒的に便利ですし、スペースを有効に使えます。モデルルームで内覧されたお客様も、30代から40代の小さいお子様がいらっしゃるご家庭が大半でしたが、ベビーカーの出し入れなど、大型の収納を必要とする方が多かったですね。

太田 お客様からは、土間プランに非常に高い評価をいただきました。モデルルームでも1階の土間プランを積極的にアピールしましたが、それが功を奏したのか、実際に1階から先にご売約をいただきました。通常、高層階の方が人気が高い中、これは画期的なことです。

前川 私にとってマンションの玄関で土間スペースというコンセプトは、全く新鮮な体験でした。玄関と言えば靴を脱いですぐ上がる、という感覚だったのが、例えばペットの飼い方などにも影響を与えるような、使い方のイメージがどんどん広がる新しい生活空間なんだという認識を土間は与えてくれました。



マンション玄関引戸がクリアすべきだった課題

堀江 2003年に竣工した物件で、玄関に引戸を採用したマンションがありました。当時、引戸と言えばやはり高齢者ですか車椅子での利用というのが主な目的で、そのマンションのコンセプトもそうでした。しかしクリオ小杉陣屋町は30代から40代のファミリーがターゲットですから、全くコンセプトが違います。その意味では今回の土間のある玄関というのは、新しい試みだったと言えます。



前川 今回明和地所様からお話しがあった時、文化シヤッターさんにご相談して、発売を予定している新商品がある、とご紹介いただいたのが「ヴァリフェイス Ae」でした。その時点ではまだスケジュール的に間に合うかどうか、試験などの課題も残っていたのですが、吉野様にその話をさせていただき、モデルルームのオープンに間に合わせられれば、ということになりました。

太田 15年前とは全く違ったニーズに応えるための引戸を新たに開発していただき、モデルルームオープンまでに間に合わせていただいた、という流れですね。

上田 私どもは古くからスチールドアと呼ばれる片開きの開戸を製造・販売しており、1980年代の初頭からは、引戸にも力を入れてきました。とは言っても当時は屋内での使用が中心で、病院ですか老人ホーム向けが主でした。ドアの重量をいかに軽くするか、操作性を上げるかに注力しまして、1993年頃には通常の2分の1から3分の1の力でも開けられる引戸を開発しました。一方で、一般的のマンションではほぼ100%の玄関に開戸が採用されており、私たちはそこに可能性を見出しBL玄関

*という引戸を開発したのですが、デザインや重量など、課題

は山積みでした。しかし開き戸並みのデザインと機能・性能があれば、一般住宅にも必ずニーズがあると考え、屋内用ですが、「ヴァリフェイス Ai」という対震性能を付加した引戸を開発し、続いて屋外用を本格的に開発し始めた頃に今回のお話をいたしました。

久保 引戸は通常、扉上部を2点で吊る構造であるため、扉が動作する戸袋部分にまでボックスが必要となります。これは玄関としてはデザイン的に相応しくないと。そこで開き戸と同様のすっきりとしたデザインにするために、構造そのものを変える必要がありました。これはとても大きな課題で、試行錯誤の結果、対角構造にたどり着き、その問題をクリアすることができました。

前川 施工をする側としては、やはりドアの重さや子どもでも片手で開けられるようなスムーズさを実現できるかどうか、そこも期待していたポイントでした。

齊藤 お話をいただいた時点では、開発レベルとしては30～40%程度でした。2016年5月のモデルルームオープンまでの3ヶ月の間に集中的に開発に取り組み、各種試験も随時クリアしながら、一気に具現化していくという状況でした。

上田 マンションの玄関はスペースが限られていますので、やはりリプランニングから参加させていただかないと満足いくものは作れない。その点で今回はまさにそれが叶えられたケースですので、これはもう何としてもメーカーとして実現しなければならないと考えていました。

吉野 マンションの玄関ドアにはそれ以外にもクリアしなければならない性能条件があります。それが耐風圧性、気密性、遮音性、断熱性です。

久保 それらをクリアすることも必須条件でしたが、弊社としては東日本大震災を踏まえ、対震性能も備えるべき標準性能であると考えました。そしてそれを「社会貢献としての付加価値」と位置づけました。

*「優良住宅部品(BL部品)」は(財)ベターリビングにより、品質、性能、アフターサービス等に優れていると判断された住宅部品です。BL玄関は、防犯性の向上や高齢者等への配慮といった「社会的要請への対応を先導するような特長もある住宅部品」として「BL-bs部品(BL-bs: Better Living for better society)」の認定を受けています。



画像提供：明和地所

玄関引戸の可能性と期待される進化

太田 クリオ小杉陣屋町は先ほども言いましたように、比較的若いファミリー層を意識したアクティブなコンセプトで作りましたが、それをさらに発展させると、子どもが独立した後のシニア世代のニーズにも充分にお応えできると思っています。夫婦二人になった時の生活の楽しみ方、リタイヤ後の豊かな生活に対するニーズを考えると、土間のある空間、玄関引戸のマンションは、今後さらに伸びてくると確信しています。まさに社会貢献を見据えた製品づくりと言えるのではないかでしょうか。

堀江 例えば坂の多い住宅地では、高齢者への負担が大きく、

ある意味ゴーストタウン化しているというような事象もあります。

都心回帰という意味ではありませんが、地方でも駅に近い

マンションの需要が高まっています。私たちの土地取得もその

ことを考慮していかなければならぬと思います。

太田 一戸建てのバリアフリー工事が非常に高額で、庭の手入れなども面倒なことから、戸建てを手離し、駅に近いマンションに移るというニーズですね。そのニーズは確かにどんどん高まっています。ふだんから暮らしやすく、将来足腰が弱ったとしても生活が楽で、家族にも安心、そのような玄関引戸は今後もっと注目されるだろうし、大変理にかなっていると思います。

堀江 コストとスペースの問題がありますが、今後は例えば自動車のドアのように鍵をかざすことで玄関ドアが開いたり、開閉速度の調整ができたり、センサーによって自転車や車椅子が楽に通れるような工夫が求められるでしょうね。もうひとつ、重要なポイントは開き戸とのコスト差をどこまで縮めていくのかです。お客様のニーズとの兼ね合いを図りながら、コスト的にもお客様に喜んでいただけるものとしたいですね。

菅 施工管理、アフターケアという観点から一番望むのは、壊れない、傷つきにくい製品ということですね。それが一番ありがたい。表面材の工夫によってもメンテナンスが格段に楽になります。

前川 扉交換ができるといいですね。

堀江 マンションの24時間換気による負圧で、扉は引っ張るより横に引いた方が開けやすい。それも引戸の一つのメリットです。

太田 10年後には本当にそうなっているかもしれませんよ。

上田 日本には昔から引戸文化というものがありました。お子様から高齢者の方までをサポートする使い勝手のいい製品を作り続けることで、引戸文化があらためて見直されれば嬉しいですね。今後の製品の改良も含め、少しでも早く次期商品、良い製品をご提案させていただけるよう、頑張ります。



文化シヤッター株式会社

ドア・パーティション事業本部

技術部 部長

上田 徹(右)

ドア・パーティション事業本部

技術部 主任

久保 貴博(中央)

ドア・パーティション事業本部

マンションドア部 係長

齊藤 貴敏(左)

成長と共に

お客様の生活全般を把握することで本当に必要とされる製品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、未永く「安心」「安全」にご使用いただくことで、お客様との信頼関係を築いていく「ライフロング・パートナーシップ」。事業の根幹に息づくこの二つのコンセプトを継承し、お客様の暮らしに「安心」「安全」を提供する使命と役割を果たしていきます。2016年度にスタートした中期経営計画に基づき、グループの発展を担う事業を主力事業として展開。海外では、当社の生産拠点であるベトナムを中心、ASEAN(東南アジア)を中心に販路を拡大し、事業の強化を図っています。グループ一丸となった取り組みにより、「進化する快適環境ソリューショングループ」として今後も成長を続けていきます。

- ① 2017防災産業展 in 東京
- ② 大変形追従随时閉鎖型防火戸「アスコード」
- ③ ライフイン環境防災研究所
- ④ BXグループの商品が多数採用された
「イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ」
(インドネシア)



重点課題と目標・実績

ESG分野の重点課題 G(ガバナンス)

2017年度の主な取り組みと評価 (○目標達成 △要改善)

2018年度目標

お客様の満足を追求

- 社会課題解決のための商品・サービスの拡充
- 防火設備定期報告制度への対応
- お客様相談室の取り組み



グループの成長・発展

- ライフイン環境防災研究所の取り組み
- ASEANにおける事業強化
- グループの拡大



誠実な企業経営

- コーポレート・ガバナンスの強化
- 監査等委員会による監査・内部監査の実施



リスクマネジメント

- 製品事故・品質異常の対応
- 製品の安定供給
- 情報セキュリティ
- CSR調達に関するガイドライン



防火設備検査員



お客様相談室



コンプライアンス教育



お客様の満足を追求

社会課題解決のための商品・サービスの拡充

大規模震災時にも稼働し避難路を確保

建物の防火区画に使用される防火戸は、防火性能を保ちながら避難経路を確保するという火災被害防止の重要な役割を果たしますが、東日本大震災や平成28年熊本地震など大規模な地震においては、防火戸を含む非構造物も大きなダメージを受け、建物のゆがみによって防火戸が閉まらないなどの事態が発生し、問題となりました。文化シャッターは東日本大震災時に被害状況を調査した日建設計と共同で、大規模地震時に建物のゆがみによって防火戸の枠が変形しても、新たに開発した変位吸収機構により戸枠の変形量にあわせて機構が動き、扉が床などに干渉することなく閉鎖する大変形追従随时閉鎖型防火戸「アスコード」を開発、発売しました。非構造部材への耐震性能は、今後の重要課題であると認識し、

引き続き震災に強い製品づくりを進め、「安心」「安全」な社会づくりに貢献していきます。



大規模地震時にも機能する防火戸「アスコード」

主な出展展示会

展示会

出展製品

CAMBUILD 2017 (カンボジア)



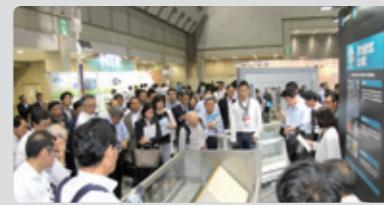
ドア関連製品

VIETBUILD Danang (ベトナム) VIETBUILD HANOI (ベトナム) (BX BUNKA VIETNAMとEurowindow社の共同出展)



シャッター関連製品
ドア関連製品

2017防災産業展 in 東京



止水製品
防災関連製品

防犯防災総合展 in KANSAI 2017



止水製品

住スタイルTOKYO2017 ガレージングEXPO



住宅用ガレージ

[WEB](#) [商品紹介](#) [製品サイト](#) [展示会情報](#)



GOOD DESIGN AWARD 2017

2017年度グッドデザイン賞

主催: 公益財団法人日本デザイン振興会

集合住宅用玄関引戸 「ヴァリフェイス Ae」



モノづくり部品大賞

2017年“超”モノづくり部品大賞 奨励賞

主催: モノづくり日本会議 日刊工業新聞

電動シャッター用 ワイヤレス押しボタンスイッチ 「セレアーキ」



文化シャッターでは、マンションの玄関を広く有効的に使用でき、自転車やベビーカーなどをスムーズに出し入れできる集合住宅用玄関引戸「ヴァリフェイス Ae」を発表し、2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。従来の開き戸と変わらないデザインと性能を実現し、断熱性や気密性、遮音性はもちろん、対震性能をも兼ね備えています。

審査員からは「玄関引戸の採用によるこれからの集合住宅の新しいあり方にもつながる製品」とのコメントをいただき、今後変化する社会構造の中で、“住まい方”への新しい価値提供としても評価をいただきました。

日本の産業界には、環境・エネルギー問題や、災害に強い国土形成など新しいモノづくりが求められています。「超」モノづくり部品大賞は、産業・社会の発展に貢献する「縁の下の力持ち」的存在の部品・部材を表彰しています。

BXグループは“技術の文化”として市場から評価をいただいており、これまで簡易型止水シート「止めピタ」をはじめ4回の受賞を果たしています。5回目の受賞となった電動シャッター用のワイヤレス押しボタンスイッチ「セレアーキ」は、従来の有線式から無線式にしたことで、配管・配線工事を不要にし、新築だけでなく、リフォームやリニューアル時の工事費の削減や工期の短縮を実現する装備品です。

引用: モノづくり日本会議

お客様の満足を追求

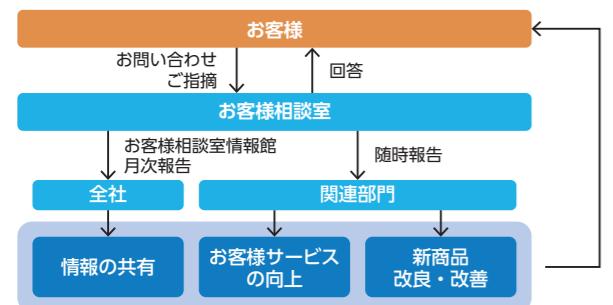
お客様相談室の取り組み

お客様相談室の方針

BXグループでは、お客様の要求品質を満足させるため、企画・開発・営業・設計・購買・製造・施工、メンテナンス各部門の品質を向上させるよう、グループ全体としての品質保証体制を構築しています。

お客様相談室では、お客様から電話やメール等でいただいたお問い合わせ（要求品質）を正しく把握し、適切、迅速そして誠実に応対する体制を構築し、運用しています。

お客様応対の流れ



お客様の声を活かした取り組み

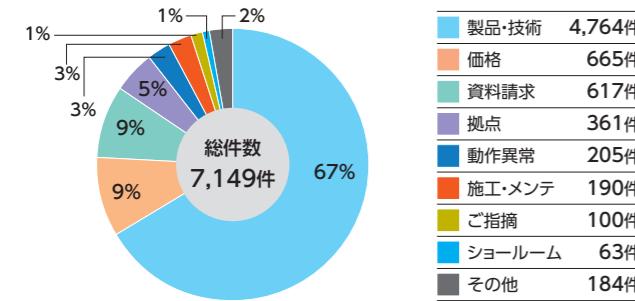
お客様からいただいた貴重な情報は、随時関連部門に発信することで、新商品の開発や商品・サービスの改良・改善、ホームページやカタログ等のリニューアルに活かし、お客様満足度の向上につなげています。重要な情報は、「Weekly Report」として関係部門に発信し、早期の検討・対応による品質向上に努めています。また、社内のポータルサイトには「お客様相談室情報館」を設置し、全従業員がいつでもお客様の声を閲覧、検索できるようにしています。

お客様の満足度向上する取り組み

日々の夕礼を通して、一日の問い合わせ応対を報告し合います。お互いが気づかなかったことを確認し、応対力や商品知識の向上に努めています。

また、社内のコール業務を担当している部門と合同で外部研修を実施し、電話応対の基本をはじめ、多数のロールプレイングを行い、お客様応対の改善を図っています。

2017年度のお問い合わせ件数とその内訳



防火設備定期報告制度への対応

2016年の建築基準法の一部改正により、国が定めた建築物や特定行政庁が指定する建築物を対象に、防火設備の専門的な定期検査と報告が義務づけられました。

当社グループは、「ライフ・イン」「ライフロング・パートナーシップ」という2つのコンセプト（P12参照）を実現し、広く社会へ貢献する機会と捉え、積極的に資格取得の促進や防火設備検査員の育成を推進、この3年間で有資格者はグループ全体で1,869名となりました。

2019年の本格運用に向け、今後は検査員の確保が難しいエリアへのサポート体制や、さらなる要員の増員が課題となります。グループ内のシナジー効果を大いに発揮し、注力事業におけるコアとなる事業としてさらなる拡充を図ります。



グループの成長・発展

ライフイン環境防災研究所の取り組み

総合試験・評価施設のライフイン環境防災研究所は、東日本大震災、平成28年熊本地震など、大規模な地震によってBXグループの製品も少なからず影響を受けた経験から、震災時に開口部製品が果たすべき役割を重点課題と捉え、3次元大型振動の耐震試験装置を導入しました。新製品の耐震防火戸「アスコード」（P22参照）の発売にあたっては、地震の揺れに対する検証試験を実施し、震度7の揺れにも耐えることを確認、あわせて建物の層間変形に対する追従性と、高い耐震性能を持つことを確認することができました。

今後もBXグループはBCP対策も含めたいざという時の「備え」と、災害時の被害を最小限に抑える「対応」の両面において、確実に機能を発揮する製品・サービスの提供を通じて、災害に強い社会の構築に貢献していきます。



ASEANにおける事業強化

インドネシア・東ジャカルタのガーデンシティエリアは、住宅、商業、公共施設等のインフラ設備が整備された総合的な都市開発計画が進む地域です。この度新しくオープンした「イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ」には、当社グループの商品が多数採用されており、ASEANを中心とした事業強化をめざす中で、技術力や安全性などグループの総合力が発揮されました。

現地施工員には、インドネシア国内の工事条件を確認しながら技術研修を行い、技術の伝承と共に、安全性への意識向上に心がけました。インドネシア国内では初めて、吹き抜けエリアの防火区画に防火シャッターが最大数採用され、安全性の高い建物の標準化にも貢献する形となりました。



イオンモール
ジャカルタ ガーデンシティ
吹き抜けエリア



文化シャッター
住宅建材西日本支店
中部住建コールセンター
田口 良美

グループの拡大

BXグループでは、創業当初からグループの発展を支えてきたシャッターとドアを中心とした基盤事業の強化・拡充を図るため、グループ内におけるドア製品の生産・供給体制の強化を推進しており、この度スチールドア製造販売会社の老舗、ルーテス（株）と株式譲渡契約を締結し、BXルーテスとして



BX ルーテス

新たにグループ会社に迎えました。スチールドアの安定的な供給・受注体制の強化と共に、より幅広い総合提案でお客様の快適に役立つソリューション提供をめざします。

海外事業における成長戦略

文化シャッターは、オーストラリアのガレージドア製造・販売会社ArcPac Garage Doors Pty Ltd（以下、ArcPac）の全株式を取得し、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDとして新たにグループ会社に迎えました。ArcPacは、オーストラリアで約40年の実績を持つSteel-Line Garage Doorsを事業主体として傘下に置き、製造、販売、施工、アフターメンテナンスまで一貫して取り扱うオーストラリア国内唯一の会社として、住宅向けガレージドア市場でナンバーワンの実績があります。

日本、東南アジアに続く第三極にオーストラリア市場を加え、シャッター・建材分野におけるグローバルな収益モデルの多様化を図ることで、注力分野の海外事業を強化・拡充するための成長戦略として見込んでいます。



BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDの工場

VOICE ASEANでの事業展開

近年、東南アジア諸国は著しい経済発展の過程にあり、日本企業も従来の製造、物流投資に留まらず、不動産、商業分野へも積極的に投資を拡大させています。当社グループも、ベトナム製造拠点を中心としたASEAN向け販売を強化するため、各國の販売・施工体制の確立、ネットワークづくりなど、多くの課題をクリアしていくかなければなりません。特に法規制や商慣習など、ASEAN内においても国ごとに異なる規制を充分に把握した上で、ビジネスを展開する必要があります。さまざまな課題もありますが、それだけにやりがいのある仕事だと感じています。



文化シャッター
海外事業部 ASEAN統括事務所長
海保 英司

誠実な企業経営

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

BXグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続的に取り組んでいます。

経営の透明性、健全性を確保するため、経営のチェック機能を充実させ、公平性を維持すると共に、「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、適切な情報開示やグループガバナンスの強化体制の構築を図っています。

2017年度に監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の構成は、取締役13名のうち、社内取締役が9名、独立性の高い社外取締役が4名、これらメンバーによる活発な議論のもと、経営課題解決などの重要な意志決定と、取締役の業務執行の監査を行っています。また、監査等委員は、社長および業務執行役員と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や経営状況について広く意見交換を行い、相互認識を深めることで取締役業務執行の実効性を高めています。内部統制システムは関連法令を遵守し、事業の効率性、リスクマネジメント、財務報告の信頼性を高めるための基本方針を構築し、継続的に体制の整備、強化を図っています。

WEB コーポレート・ガバナンス体制図
CSR情報 ▶コープレート・ガバナンス

監査等委員会による監査・内部監査の実施

文化シヤッターでは、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は、社外監査等委員4名を含む5名の監査等委員で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。監査等委員監査では、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、グループ会社への往査を実施するな

ど、職務執行の全般を業務監査しています。また、CSR統括部監査室や事業本部業務部が、事業本部、支店、工場、営業所などを対象に計画的な内部監査を実施、内部監査部門および会計監査人と随時情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査が実効的に実施される体制を確保しています。

コンプライアンスの強化

BXグループでは、法令の遵守はもとより社会規範や倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを策定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配付、各種e-ラーニングでの学習や「こんぶらだより」の定期配信等、さまざまな機会により個人のコンプライアンス意識の向上を図っています。また、各エリアにおいては、集合研修の実施のほか、定期的に勉強会を実施できるようテーマごとに教材を提供するなど、組織においても不正を許さない風土づくりに努めています。今後は「コンプライアンス監査」による評価基準を設け、全社的な意識調査や、実態調査を通じて、さらなるコンプライアンスの徹底に取り組みます。

リスクマネジメント

製品事故・品質異常の対応

BXグループは、製品事故、品質異常に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性があると判断された場合には、各会議で審議します。

会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含めて対応を検討し、社長との協議を経て最終決定を行います。製品事故、品質異常の情報から迅速に原因を究明し対策を講じることで、再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開して改良、改善につなげています。なお、2017年度は重大製品事故の発生はありませんでした。

VOICE 社外取締役

文化シヤッターは昨年、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を目的に、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に移行し、積極的に企業統治システムを構築しようとしています。さらにBXグループ全体のグループガバナンスについても、より強固な推進体制で機能させていくことが重要です。

BXグループは現在、2020年のあらゆる姿に向かって中期経営計画のもと、「進化する快適環境ソリューショングループ」をめざし、邁進していますが、時代の変化に応じて、事業ポートフォリオを見直し、柔軟で強固な企業として長期的な企業価値向上を図らなくてはなりません。もちろんそれには、財務的な面だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）といった非財務面においても、時代の流れに応じた取り組みを強化することが前提です。

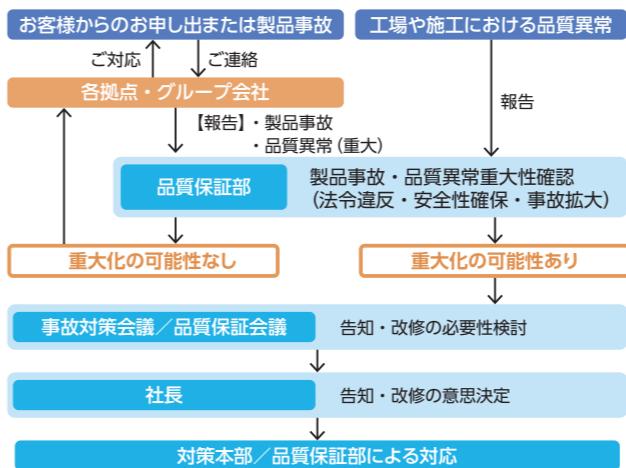
私自身も取締役会のほか、積極的に社内の重要会議等に出席し、幅広いコミュニケーションから見出された課題について率直に発言することで、議論の活性化に貢献することが自らが果たすべき役割として務めています。



文化シヤッター
取締役監査等委員
(社外取締役)

飯名 隆夫

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



製品の安定供給

BXグループでは大規模災害の発生を想定し、製品の安定供給を図るために、事業継続計画(BCP/BCM)を策定しマネジメントに取り組むことで、製品の供給責任を果たします。

〈通信の確保〉

- 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

〈調達BCP〉

● サプライチェーンの二重化

原材料については、複数の供給拠点から速やかに代替品が調達できるネットワークを構築しています。また、サプライヤーとさらにその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムを構築し、情報の見える化を進めています。

● 自社での最低在庫の確保

主要部品や部材については、東西デポを利用した在庫のバッファー機能により、安定的な供給体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

● 自社在庫状況の見える化

文化シヤッターや工場で購入品の在庫状況を見る化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

〈製品の供給〉

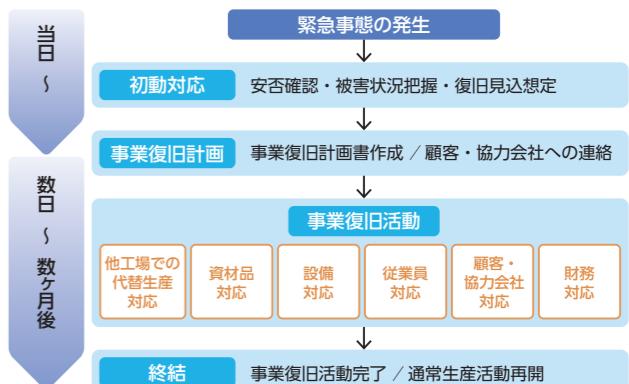
● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートの検索や車輌等を確保できる体制を構築していきます。

事業継続活動実施フロー



情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「電子情報管理規定」および「ハードウェア及びソフトウェア管理規定」を制定し、積極的に情報セキュリティ活動に取り組んでいます。全社のPC機器やUSBメモリ等の暗号化、iPad等モバイル機器の遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。さらに、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に努めています。なお、2017年度はセキュリティに関する重大な事故等の発生はありませんでした。

CSR調達に関するガイドライン

BXグループでは、サプライチェーンマネジメントにおいて、「公正・公平」「地球環境保全」の観点から、CSRへの取り組みに積極的なお取引先様を優先して調達するCSR調達を推進しています。また、あらゆる購買品の「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」を担保した調達に加え、サプライヤーとの誠実で良好な関係の構築に取り組んでおり、購買部および文化シヤッターや工場全てのサプライヤーに対して、市場環境の変化に応じた最新の取引基本契約書を再締結し、リスク管理の徹底に努めています。

1. 社会規範の遵守

サプライヤーに対して、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信、指導を実施し、CSR意識の浸透を図っています。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品、製品の品質の向上と安定を図ります。

3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO14000の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施しています。



社会と共に



BXグループでは、創業以来、事業活動を通じての社会との関わりを大切にしてきました。“私たちだからできる社会貢献”を念頭に、地域社会にとって最適な活動に取り組み、良き企業市民として積極的に関わっていきます。災害被災地での復興支援活動や、地元中学生・高校生を対象とした就業体験の受け入れ、チャリティーエベントへの協力など、従業員一人ひとりが“地域のために”的な想いを持って、全国にある各事業所が主体となり、各地域に根差した活動に自主的に取り組んでいます。

- ① 第3回フライングディスク体験教室＆アルティメット大会 参加者集合写真（小石川運動場）
中央は東京都スポーツ推進大使ゆりーと
- ② 第5回野口健さんと行く富士山清掃活動 野口健氏を囲んで
- ③ わたりこどもまつり2017 フライングディスク教室
- ④ 「NPO法人みんなのことば」主催コンサート楽器演奏の体験会（BXホール）



企業市民としての社会貢献

第5回野口健さんと行く富士山清掃活動を実施

BXグループでは、アルピニスト・野口健氏の多岐にわたる活動に賛同し、2013年より産業廃棄物の不法投棄が社会問題となっている富士山樹海エリアでの清掃活動を、野口健氏、「NPO法人富士山クラブ」と共に実施しています。グループ従業員が共に参加できる毎年恒例の行事となっており、今回を含め、これまでに773名が参加する一大イベントです。第5回となった今回は、グループ従業員やその友人、家族など総勢199名が参加し、粉碎された廃棄物が山積みとなっている現場などで清掃作業に取り組みました。清掃前には野口健氏による環境教室が開かれ、1日を通して参加者が環境問題について改めて考える機会となりました。野口健氏との協働による地球環境保全活動は今後も継続し、グループ全体の環境への意識を高めると共に、グループの従業員が一体感をもって日々の環境活動に取り組んでいきます。



参加者集合写真

VOICE 環境NPO法人

2013年からスタートした文化シヤッターの皆様との富士山清掃活動。悪質な産業廃棄物の不法投棄や無秩序な幹線道路沿いのポイ捨てなど、これまで約800名の皆様に8tを超えるごみを回収いただき、富士山の美化と自然環境保護に貢献いただきました。改めまして、この場をお借りして感謝申しあげます。共に活動を続けるアルピニスト・野口健氏も、環境問題の解決のためには、活動の継続と環の広がりが不可欠とおっしゃっています。今後も、市民・企業・行政三者のパートナーシップを活動の軸とし、多くのボランティアの皆様と共に、富士山の環境保護と保全に努めてまいります。引き続き当団体の活動へのご理解とご協力をよろしくお願いします。



(左) 大井英明理事
(右) 野口健氏

認定特定非営利活動法人
富士山クラブ 理事

大井 英明 様

第3回フライングディスク体験教室＆アルティメット大会を開催

文化シヤッターは、東京都スポーツ推進認定企業として、スポーツを通じたさまざまな社会貢献活動を実施しています。その一環として、初心者や家族など、多世代が一緒に身体を動かしながらスポーツを楽しめる「フライングディスク体験教室」と文京区で唯一の大会となる「アルティメット大会」を文京区スポーツ振興課と協働で開催しています。会場となつた小石川運動場には地域の子どもたちや近隣の大学生など総勢167名が集まり、当社実業団チーム文化シヤッター「Buzz Bullets」の現役選手から指導を受け、晴れ渡った青空の下、競技を楽しんでいました。アルティメット大会では、大人と子どもが同じフィールドに立ち、トーナメント戦で競い合いました。会場の至る所から歓声が上がり、おおいに盛り上りました。

「Buzz Bullets」は、アルティメット競技における日本で唯一の実業団チームであり、今後も当社ならではのスポーツを通じた貢献活動を継続して行っています。

※ アルティメット フライングディスク(フリスビー)を用いた7人制のチームスポーツで、チーム内でフライングディスクを落とさずにパスをつなぎ、敵陣エンドゾーン内でディスクをキャッチすれば得点となります。



フライングディスク体験教室の様子

VOICE 家族でアルティメット大会に参加

毎週水曜日のアルティメット教室には、開始当初から家族4人で参加しています。家族と一緒に汗を流すこの時間はとても貴重で、教室以外にもフライングディスク競技をプレーするさまざまな機会をいただき、本当に感謝しています。特に大会では、日本代表の現役トップ選手に直接指導してもらえるほど距離感が近く、子どもたちも毎年楽しみに参加させていただき、始めた頃はうまく距離が伸びず泣いていましたが、今では50mも投げられるようになりました。



荒波恒平さん健太さん朋佳さんと
文化シヤッター「Buzz Bullets」
宮崎勝常選手

荒波 恒平 様



人道的・社会貢献

■ わたりこどもまつり2017を開催

BXグループでは、東日本大震災発生直後より宮城県亘理町と交流を持ち、地域住民や児童館の子どもたちを対象とした支援活動を継続して行っています。「わたりこどもまつり2017」では、浦和レッドダイヤモンズOB選手によるサッカー教室をはじめ、文化シャッター「Buzz Bullets」の現役選手やフライングディスク推進チームによるフライングディスク教室を開催。従業員ボランティアが縁日を開き、豚汁やパン



豚汁を提供する従業員ボランティア

ケーキ、フランクフルトなどをふるまい、600食の焼きそばが2時間で品切れになるほどの大盛況となりました。今後も亘理町とは、支援の枠を越えた交流を続けていきます。

■ 第3回BXマルシェ東北うまいものフェアを開催

文化シャッターでは、東京でも気軽に参加できる東北復興支援活動として、「BXマルシェ東北うまいものフェア」を実施しています。被災地の産業を支援すると共に、今もなお困難な状況下にある被災地や風評被害に苦しむ方々の現状を多くの方に知っていただき、震災の記憶が風化しないよう、毎年従業員をはじめ、近隣住民や区内在勤者など、多くの方にご来場いただいている。当日は宮城県東松島市の小野駅前応急仮設住宅で手縫いされたソックスモンキー「おのくん」



会場の様子

を小さな子どもたちにプレゼントし、子どもたちからのメッセージを被災地にお届けしました。今後もさまざまなステークホルダーと連携しながら、支援の輪を広げていきます。

VOICE BXマルシェ東北うまいものフェア

被災地支援の経験がある縁で、スタッフとして参加しました。飲食物を中心のマルシェにあって、子育て世代にも関心を持ってもらえるような特産品ということで「おのくん」のプレゼント企画を提案しました。地域のご家庭で「おのくん」を大切にかわいがってもらえることが震災を風化させない一助になればと願っています。BXマルシェが被災地と地域を結ぶハブ機能を果たすように、私どもも地域の皆様のニーズに応じた連携の拠点となるよう、引き続き尽力してまいります。



根本 真紀 様
文京区社会福祉協議会
地域連携ステーション
フミコム

文化活動の支援

■ 文化活動を通じた地域社会への貢献

BXグループでは、音楽や伝統芸能などの文化活動を支援する一方、絵本の読み聞かせなど積極的に地域課題解決に取り組む団体に協賛し、本社に併設されたBXホールの提供を通じて地域との交流を図っています。長年継続して文京区心身障害福祉団体連合会の皆様をご招待しているチャリティコンサートでは、パイオニア(株)様の体感音響システムを使用し、聴覚に障害のある方にも楽しんでいただいている。

2017年度は「心で感じる音楽を子どもたちへ」をコンセプトに、子どもたちが自由に音楽を楽しむことのできる参加型クラシックコンサートを主催する「NPO法人みんなのことば」に協賛。3回のコンサートでは、多くの子どもたちが全身を使って音楽を楽しみました。楽器を演奏できる体験会もあり、子ども



親子で楽しむみんなのサマーコンサートinBXホール

たちの感性を育む活動を支援する機会に恵まれました。今後も、さまざまな企業、団体様と共に、文化活動を通じた地域との交流を継続していきます。

VOICE コンサート主催 NPO法人

私たち「みんなのことば」は、未就学児の心を育てる参加型クラシックプログラムを主に幼稚園・保育園に届ける活動をしていますが、この度文化シャッター様のご協賛により、親子で楽しめるコンサートイベントをBXホールで定期開催できるようになりました。文京区社会福祉協議会様、地域連携ステーションフミコム様からの後援、協力を受け、来場者の8割以上が文京区に住む親子と地域の皆様からもご好評をいただいている。今後も子どもの心を豊かに育てる活動を、地域で展開してまいります。

[WEB 特定非営利活動法人みんなのことば](http://www.minkoto.org/)



特定非営利活動法人
みんなのことば 代表
渡邊 悠子 様

■ 地元クラブチームを支援

文化シャッターは、スポーツを通じた地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちの夢や希望をサポートしています。「東京ユナイテッドFC」および「文京LBレディース」は、地域コミュニティと大学コミュニティを融合した日本初のサッカーチームであり、本社を構える文京区を拠点としたこのクラブチームを発足当初からオフィシャルスポンサーとして応援しています。「サッカーを通じて、人をつくり、社会をつくり、未来をつくる」という理念のもと、サッカーチームだけでなく、統一のブランドを掲げるプロフェッショナルファームの運営や、選手のセカンドキャリア支援など、新しいクラブチームのあり方を提案し続けるその活動姿勢に賛同し、若手選手を当社の従業員として迎え入れ、活躍してもらうなどのキャリア支援にも積極的に取り組み、さまざまな側面から応援しています。



東京ユナイテッドFC 当社従業員:田鍋選手(前列中央)、黄選手(後列右端)

[WEB 東京ユナイテッドFC](https://tokyo-united-fc.jp/)



文京LBレディース

VOICE 地元クラブチーム所属選手

2015年に戦力外通告を受け、私は職を失いました。当時26歳。現役続行という選択肢もありましたが、引退を決意、セカンドキャリアを模索している時に福田監督と出会いました。東京ユナイテッドFCで現役選手としてプレーしながら、福田監督紹介の会計事務所でビジネスの基本を学びました。今までサッカーしかしてこなかった私にとって、全てが新鮮で、日々新たな気づきを得る毎日でした。今は文化シャッターの従業員として、優秀セールスの表彰を受けるまでに成長させていただきました。私のセカンドキャリアを支えてくださった多くの方々に感謝をしながら、ビジネスマンとサッカー選手、二足のわらじで頑張っています。



文化シャッター
首都圏ビル建材支店
二部営業課
黄 大俊

Buzz Bulletsの戦績報告

文化シャッター「Buzz Bullets(バズバレット)」は、2018年7月に開催された第43回文部科学大臣杯全日本アルティメット選手権大会を制覇し、19回目の優勝を飾りました。メンバーは日本代表としての活動のほか、後輩選手の育成や競技の普及活動、社会貢献活動においても大いに活躍しています。



第43回文部科学大臣杯全日本アルティメット選手権大会

[WEB Buzz Bullets チームサイト](https://ja-jp.facebook.com/BuzzBullets)

<https://ja-jp.facebook.com/BuzzBullets>

Buzz Bulletsによる社会貢献活動

主催／協力	イベント名
埼玉県学生保育レクリエーション	フライングディスク体験教室
神奈川県内教育現場に於ける パラスポーツの普及・促進事業	フライングディスク体験教室
文京区スポーツ振興課 文化シャッター	フライングディスク体験教室&アルティメット大会
蓮根小学校おやじの会	はすねっ子クラブ



板橋区立蓮根小学校でのはすねっ子クラブの様子



フライングディスク体験教室&アルティメット大会の様子
(文京区スポーツ振興課)

BXグループのエリア活動

活動ハイライト

耐震工事で国の有形文化財登録に貢献 BXカネシン

島根県松江市にある福田平治・与志記念館（旧愛隣会館）は、耐震上の問題から解体撤去されることが決定していましたが、福田平治・与志兄妹の山陰の福祉に尽力した功績を称え、文化財として後世に残したいという声が地域住民から上がり、地元有志がNPO法人を立ち上げて記念館を存続させる活動をはじめました。文化財登録には外壁をできる限り当時のまま残す必要があり、そこで耐震補強の相談を受け採用されたのが、当社がケイミュー（株）様と共同開発した「K²耐震LoZo工法」です。この工法は住みながらにして既存の建物に耐震補強ができ、かつ外壁の美観が保たれるというもので、当社が協力する形で耐震改修をし、2017年5月、国の登録有形文化財に認定、記念館の存続が決定しました。建物の耐震性強化の技術向上により、耐震補強のみならず、文化的価値の後世への継承にも貢献することができました。今後もこの経験を活かし、耐震化の促進と支援を推進していきます。



VOICE 記念館存続 NPO法人

私たちの団体は、福田平治・与志が山陰の社会福祉・障害者教育に尽力した功績を顕彰し、記念館の保存活動事業を行い、また地域の福祉教育に寄与することを目的としたNPO法人です。私たちのめざす記念館の「耐震・保存・文化財登録」を叶えるこの「K²耐震LoZo工法」で耐震改修を行うことによって記念館の存続が決まり、嬉しく思っています。福祉がまだ確立していない時代に、私財を投げうち福祉事業に貢献した福田平治の意志を受け継ぎ、この記念館を障害者支援の場として活用していきたいと考えています。



特定非営利活動法人
福田平治・与志顕彰会
理事
一級建築士
岩山 哲川 様

ふるさと清掃運動会 文化シャッター 小山工場

小山工場では、小山市のシンボルである思川の「ふるさと清掃運動会」に継続して参加しています。当社の「社会と共に委員会」が小山市に協力を要請したことから始まり、今では地域の皆様や市内の企業団体等も数多く参加する一大イベントとなりました。地域が一体となって活動することにより、思川の環境保全に貢献すると共に、地域の皆様との顔の見える関係を築いています。

2017年には、長年の実績が認められ「環境美化功労団体」として小山市から表彰を受けました。今後も継続して活動に参加し、積極的に地域に貢献していきたいと思います。



組立技術大会の実施 BX朝日建材

BX朝日建材では、「お客様に100%満足される商品を届けるには」というテーマを掲げ、ルールや趣向を凝らした組立技能競技大会を毎年実施しています。出場者の若手技術者からは、「知識や技術の自信がついた」「仲間とのコミュニケーションの大切さを感じた」といった意見があがり、日々の業務で得た技術や考えが、「お客様のために」という視点を持つことでどのように活かされるのか、改めて考え方直す機会となりました。今後もこのような大会の開催を通じて、高い技術とお客様目線の両方を併せ持つ技術者を育成することで、さらなるお客様満足を追求していきます。



障害者支援団体によるパンの出張販売 BXティアール

BXティアールでは、障害者の自立訓練や就職支援などをを行う「社会福祉法人とまとの会」の活動を支援し、ベーカリーのパンを月に一度社内で販売しています。外出せずに社内でパンを買える便利さと、気軽に支援ができるから、お昼休みには多くの従業員がパンを買いに訪れます。障害を抱えた方々は、自らが焼いたパンを施設以外の場所で直接販売することにより、社会の中で働く喜びを体験しています。

BXグループでは、文化シャッター本社ビルから始まった障害者支援団体と連携した社会貢献活動が、御着工場ほか計

5拠点へと活動の輪を広げています。今後もこのような地域に根ざした貢献活動が全国に広がっていくことを期待しています。



VOICE 社会福祉法人

障害福祉サービス事業所「ぱちとまと」では、パン、トマト、機織り、陶芸の4つの班に分かれて作業を行っており、パン班は職員5名、利用者12名で構成されています。2016年度から始まったBXティアール様での販売では、毎回多くのパンを購入していただいている。さまざまな障害をお持ちの方がパンづくりを通じて社会参加する機会を与えていただき心より感謝申しあげます。



社会福祉法人とまと
障害福祉サービス事業所
ぱちとまと・パン・クッキー班
職業指導員
鈴木 洋平 様

[WEB 社会福祉法人とまと会 http://www.tomatonokai.jp/](http://www.tomatonokai.jp/)

地域の防災活動に当社製品で協力 文化シャッター

文京区内で地域主体の災害対策を進めている団体「ご近所 de BOSAI 3.11から未来へ！」が開催した防災体験交流会に、当社製品の「避難所用簡易仕切」の体験ブースを出展しました。これは「ご近所」の住民が、避難所の実態を自ら体験し、今後の備えにつなげるための交流会です。

開催場所となった東京大学地震研究所では、地震博士・加藤尚之教授によるセミナーや、消防隊員による応急処置訓練などが行われる中、当社の「避難所用簡易仕切」を実際に組み立てるところから、家族のプライバシーが確保された空間を地域の皆様に体験していただきました。

今後も地域の防災活動に当社製品を通じて参加する機会を設け、自助の取り組みを支援していきたいと考えています。



[WEB 商品紹介](#) ▶ [製品サイト](#) ▶ [避難所用簡易パッケージ](#)

茶草葉農法応援ボランティア 文化シャッター 掛川工場

掛川工場では、自主的な環境保全活動の一環として、伝統的農法を次世代へと継承する、「茶草葉農法応援ボランティア」に参加しています。茶草葉農法は、静岡県に伝わる伝統的な茶葉育成農法で、高品質な茶葉が生産できるだけでなく、豊かな生物多様性が保全されるなどのメリットがあることから、2013年に世界農業遺産に認定されています。この活動に参加することで、農家の皆様の茶葉生産に対する思いや、高品質へのこだわりに直接触れ、製品への思いを新たにし、さらには伝統的な農法を多くの人々に知ってもらうことで、地域活性化にも貢献できたらと考えています。

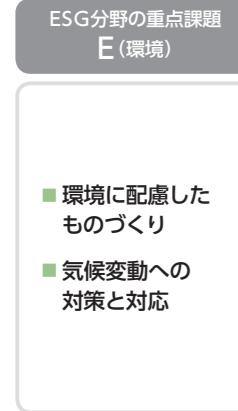




地球と共に

BXグループでは地球規模で深刻化する環境問題に対し、CSR憲章「地球と共に」に基づき、事業活動とお客様に提供する商品やサービスを通じた環境保全に取り組んでいます。2017年度は、新たにBX文化パネル播磨工場がゼロエミッションを達成。2018年度は、BX朝日建材がゼロエミッションに挑戦します。その他秋田工場をモデルとした「エネルギーの見える化」による事業活動における省エネ活動を推進するなど、サプライヤーの皆様と連携し環境保全の取り組みを進めました。

重点課題と目標・実績



2017年度の主な取り組みと評価 (○目標達成 △要改善)

環境負荷を軽減した企業経営

- ゼロエミッションへの挑戦
- エネルギー省力化への取り組み
- グループ全体で環境負荷軽減活動を推進



環境配慮技術・商品開発

- 便利で省エネ「HEMS対応商品」の拡充



自主的な環境保全活動

- こどもエコクラブ全国フェスティバル2018



2018年度目標

- エネルギー原単位の削減とゼロエミッションのグループ会社への展開
- 環境配慮型商品の技術開発
- 積極的な環境保全活動の推進と全国展開

BXグループ全国計9ヶ所の太陽光発電設備(自社工場・遊休地)

年間推定総発電量
3,736,246.3 kWh

推定CO₂削減量
1,935.4 t-CO₂

※ 調整後排出係数は「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定期)-平成28年度実績-平成29年12月21日環境省・経済産業省公表」より0.000518を使用

一般家庭(10kWh/日)換算



森林面積換算



東京ドーム換算



環境負荷を軽減した企業経営

ゼロエミッションへの挑戦

BXグループでは、文化シヤッター工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)全てにおいて、ゼロエミッションを達成し、継続しています。またグループ会社においても、BXティアール埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢の工場と2017年度にはBX文化パネル播磨工場においても新たにゼロエミッションを達成しました。今後も引き続き、グループ全体に活動を展開し、ゼロエミッションの継続と達成に向けた取り組みを推進していきます。



BX朝日建材で行われたゼロエミッションキックオフ大会

VOICE ゼロエミッションへの挑戦



BX朝日建材
製造部管理課
課長
前田 太郎

BX朝日建材ではゼロエミッション達成に向けて、新たなスタートを切りました。キックオフ大会では、文化シヤッター製造企画部によるゼロエミッションの概要説明から始まり、工場内の廃棄物保管や分別の状況、処理業者やマニフェストの確認など、達成要件と照らし合わせながら、今後の推進方法について議論がなされました。グループ会社の中ですでにゼロエミッションを達成している他工場からアドバイスをもらいながら、まずは環境を整え、従業員一人ひとりが理解を共有し、達成に向けて意志を強く持つことが、目標達成に近づく一歩だと考えています。

エネルギー省力化への取り組み

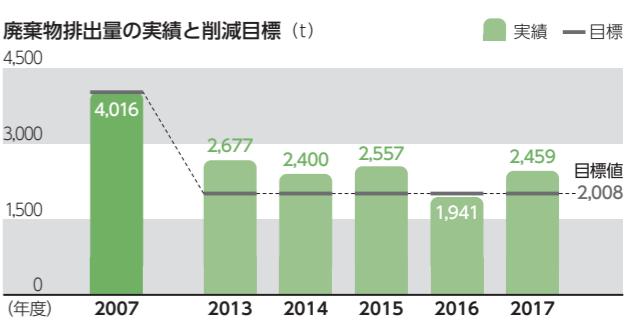
BXグループでは、「BXグループ環境方針」のもと、エネルギー使用の合理化および電気需要の平準化を推進しています。特に文化シヤッターは省エネルギー法で定める「特定事業者」に指定されており、全工場においてエネルギー原単位の削減のほか、廃棄物の3Rによるゼロエミッションを継続すると共に、省エネ効果の高い生産設備や照明設備の導入、電力デマンド管理によるエネルギー使用量の平準化を図っています。また、秋田工場をモデルとした「消費エネルギーの見える化計画」を実施。蓄積したノウハウを他工場に展開し、エネルギーの効率的な利用を図り、CO₂の排出削減に取り組んでいきます。

BXグループでは、今後も自社保有資産の効率化と、エネルギーの省力化にグループ全体で取り組んでいきます。

グループ全体で環境負荷軽減活動を推進

BXグループでは、エコアクション21を基盤とした環境経営システム(EMS)を構築すると共に、環境法の遵守を徹底し、グループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。文化シヤッター小山工場、BX新生精機、BXテンパル埼玉工場では、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得しています。また、経済産業省資源エネルギー庁が推進する省エネルギー政策では、事業者クラス分け評価制度(SABC評価制度)においてSクラス(省エネが優良な事業者)に認定されています。

2017年度は、電気使用原単位2.2%削減しましたが、ガソリン使用原単位は10.3%の増加となり、より一層の努力が必要となりました。廃棄物については、グループ全体で廃棄物の分別、リサイクルを推進し、総排出量38.8%削減(2007年度比)しました。



環境配慮技術・商品開発

自主的な環境保全活動

便利で省エネ「HEMS 対応商品」の拡充

家庭の電気やガスの使用状況を「見える化」しながら、家電機器を自動制御することで省エネ効果を高める仕組み「HEMS (Home Energy Management System)」。地球温暖化対策が家計の節約にもつながる仕組みとして注目され、多くの商品やシステムが普及しています。

文化シャッターでは、業界に先駆けて HEMS の標準通信規格「ECHONET Lite[※]」に準拠した窓シャッターを2015年に発売して以来、各HEMS機器メーカーと連携し、外出先からもスマートフォンで開閉操作ができるだけでなく、気象庁が発表する気象警報に連動して自動でシャッターが閉鎖するサービスも開始しています。特に大型台風や爆弾低気圧による特別警報が発令された際など、HEMSとの連携により窓シャッターが自動で全閉になるため、急な天候悪化でも安心して過ごすことができます。さらに外付けブラインドと連携することで、室内に入り込む日差しをコントロールし、室内的冷暖房効果の向上による省エネ効果も期待できます。住宅環境の変化は、IoTの普及により今後ますます加速することが予想されます。文化シャッターはより快適な環境を追求し、既成概念にとらわれることなく新しい技術開発に挑戦し続けています。



外付けブラインド「BRIIL (ブリュイ) Bモデル」×
ワイヤレス集中制御システム「セレコネット」

WEB 窓シャッター「マドマスター」シリーズ ▶ ブリュイ
<http://www.bunka-s-pro.jp/w-shutter/briil/>

※ ECHONET Lite エコネットコンソーシアムが策定した通信プロトコルであり、家電機器や太陽光発電システムなどを含む約100種類以上の機器と通信できるHEMS構築のための通信規格。ISO規格、IEC規格として国際標準化されている。

「こどもエコクラブ全国フェスティバル2018」

文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が主催する「こどもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年よりパートナー企業として支援しています。子どもたちが一年間のエコ活動を発表する「こどもエコクラブ全国フェスティバル」には継続して、当社の100%リサイクル素材テクモクを「見て・触って・体感できる」ブースを出展しています。

2017年度は、全国から466名の子どもたちが参加しました。当社ブースで原材料の廃材やペットボトルキャップ、テクモクを実際に触った子どもたちは「どうしてそれが環境にいいの?」といった鋭い質問が寄せられ、環境に対する意識の高さを感じました。10年後、20年後の未来を担う子どもたちが、自ら進んで環境問題に対して取り組む「こどもエコクラブ」の活動を、今後も継続して支援していきます。

WEB こどもエコクラブ 公式サイト <http://www.j-ecoclub.jp/>



「こどもエコクラブ全国フェスティバル2018」集合写真

VOICE 「こどもエコクラブ」活動

当社のブースで100%リサイクル素材テクモクの説明を子どもたちにしています。鋭い質問に詰まることが多いですが、テクモクのサンプルを嬉しそうに持ち帰る姿や、リサイクル活動が企業を通して社会に還元していく仕組みを理解してもらえると、こちらも嬉しくなります。今後も子どもたちの活動を支えることができればと考えています。



文化シャッター
ドア・パーティション事業本部
福祉住環境部 係長

松田 充司

WEB BXグループ・環境方針
CSR情報 ▶ CSRマネジメント情報 ▶ 地球と共に ▶ BXグループ環境負荷の全体像

2017年度の事業活動による環境負荷の全体像

INPUT

エネルギー

電力	6,794.9 kWh
灯油	45.6 kL
都市ガス	114,126.1 m ³
LNG	0.0t
LPG	4.2t
ガソリン	4,841.8 kL
軽油	659.5 kL

水資源

上水	31,749 m ³
地下水	3,995 m ³

エネルギー

電力	14,015.4 kWh
灯油	81.4 kL
都市ガス	260,714.4 m ³
LPG	440.1t
ガソリン	132.6t
軽油	61.9 kL

水資源

上水	29,534 m ³
地下水	44,473 m ³

OUTPUT

2016年度比 ↗ 増加 → 同等 ↓ 削減

開発 環境配慮設計指針/LCA設計

資材調達 グリーン購入

販売・サービス 販売・サービス活動におけるエネルギー・資源の使用

製造 製造活動におけるエネルギー・資源の使用

物流 物流におけるエネルギーの使用

施工 施工におけるエネルギーの使用

使用 商品使用段階における環境負荷の低減

廃棄 廃棄段階における環境負荷の低減

OUTPUT

大気への放出

CO₂排出量 17,063t-CO₂ ↗

水域への放出

水 35,744m³ ↓

大気への放出

CO₂排出量 11,735t-CO₂ ↗

水域への放出

水 74,007m³ ↓

廃棄物

埋立・焼却量 104t ↓

リサイクル量 8,045t ↗

廃棄物

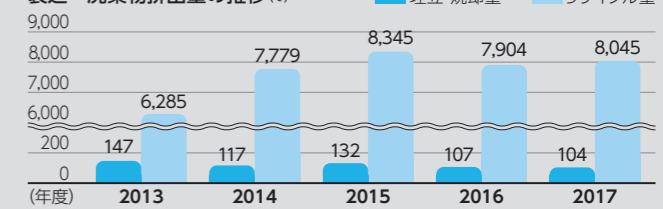
埋立・焼却量 2,355t ↓

リサイクル量 2,473t ↗

販売・サービス CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



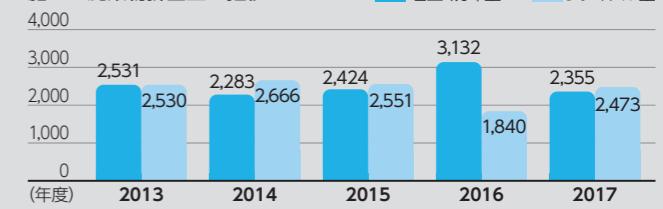
製造 廃棄物排出量の推移 (t)



製造 CO₂排出量の推移 (t-CO₂)



施工 廃棄物排出量の推移 (t)



化学物質の大気への放出量・移動量 (t)

	大気への放出量	前年比	移動量	前年比		大気への放出量	前年比	移動量	前年比	
エチルベンゼン	34.6	↗	3.1	↗	トルエン	51.7	↗	11.8	↗	
キシレン	63.5	↗	7.2	↗	鉛その他化合物	0.0	↘	0.9	↘	
トリメチルベンゼン	0.0	→	0.0	→	その他	0.6	↘	0.0	↘	
合計							150.4	↗	23.0	↘



働く仲間と共に

「自ら手を挙げチャレンジする」という組織風土を醸成させるためさまざまな取り組みを実施しています。中でも「新しい働き方実現プロジェクト」では、従業員自らが職場環境や働き方について協議を積み重ね、サテライトオフィスの設置や会議の効率化等の取り組みが始まり、全社に展開していく予定です。2018年度は、さらに生産性向上を追求した「働き方の革新」を推進し、多様な人材がさらに活躍できる職場づくりを進めています。

① チームイノベーションキャンプ参加者の集合写真

② BMP研修の様子

③ チームリーダー研修の様子

④ 海外派遣制度の参加者と現地スタッフ(ベトナムにて)

重点課題と目標・実績

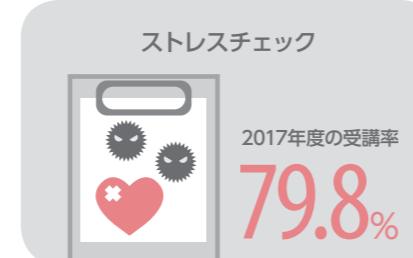
ESG分野の重点課題 S(社会)

2017年度の主な取り組みと評価 (○目標達成 △要改善)

2018年度目標

- ダイバーシティの推進
- 人材育成
- 働きやすい職場環境

- | 人権の尊重 |
|-----------------|
| ■ 多様な働き方を支援 |
| ■ ストレスチェック制度の導入 |
- | 雇用の創出 |
|--------------|
| ■ ダイバーシティの推進 |
- | 満足度の向上 |
|--------------------|
| ■ 働き方の革新 |
| ■ 人材育成・研修制度 |
| ■ 人事制度・キャリア開発の取り組み |



人権の尊重

多様な働き方を支援

文化シヤッターでは、従業員のライフスタイルに合わせ、誇りを持って働きがいを維持・向上させるための人事制度の構築を図っています。

育児休業制度

子どもが3歳に達するまで育児休業を取得できます。また6歳までだった短時間勤務を小学校3年生までに延長し、働きながら育児をする従業員を支援しています。

介護休業制度

従業員の家族が要介護の状態にある、または特定疾患に罹病した場合、積み立てた休暇の中から有給休暇として取得することができる積立休暇制度を採用しています。また法令に則り、要介護状態にある家族を介護する従業員については、所定労働時間外の労働が免除となります。

その他生活環境の変化にかかわらず、従業員がいきいきと働き続けられる制度の拡充を図っています。

VOICE 育児休業制度

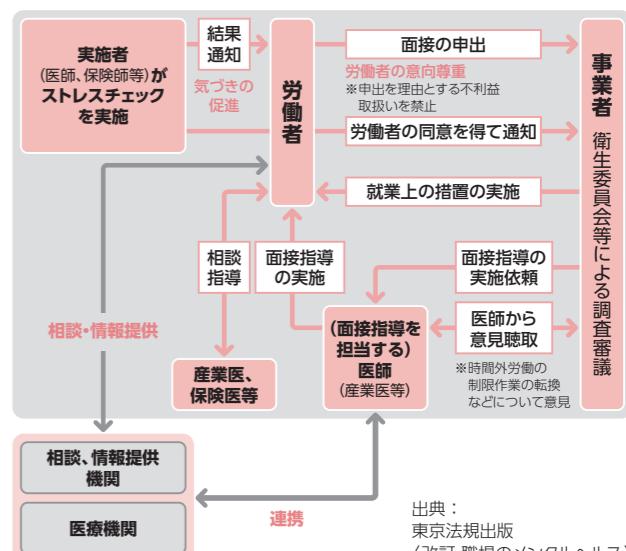
子どもが生後1ヶ月のタイミングで1ヶ月半の育児休業を取得しました。主に家事全般を担当したのですが、育児は24時間体制。想像以上の忙しさに圧倒される毎日でした。中でも妻の負担を軽減することができたこと、育児の大変さを肌で感じられたことは、貴重な経験となりました。また父親としても育児に対する当事者意識が格段に高まり、時間を有効に使うことや効率的な働き方を実践できるようになりました。理解を示し、育児休業の取得を勧めてくれた上司と同僚のサポートには心から感謝しています。



ストレスチェック制度の導入

文化シヤッターでは、従業員が、自らのストレス状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止できるよう、ストレスチェック制度を導入しています。従業員は自らの心の健康状態を確認できるだけでなく、メンタルヘルスの基礎知識やセルフケアの方法をはじめ、ハラスマントの基礎知識やストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネスの学習、アーサーションスキル学習などメンタルヘルスにつながるさまざまな情報を取得できるほか、チェック結果により医師の面談を申し出ることができます。従業員の心の健康を多方面からサポートしています。2017年10月に実施したストレスチェックでは、正社員、嘱託、契約社員、パートタイマーを含む2,088名(受講率79.8%)が受講しました。また、定期健康診断の結果やメンタルヘルス不調などについて産業医に相談できる「健康相談日」の設置や、衛生委員会の定期開催など、従業員が安心して働くよう、健康管理と環境整備に努めています。

ストレスチェック制度の枠組み



雇用の創出

ダイバーシティの推進

文化シヤッターでは、従業員の多様性を尊重し、全ての人が活躍できる職場づくりを推進しています。e-ラーニングにおける人権研修やハラスマント教育などの学習機会を設けるなど、誰もがその能力を発揮し、自らの個性を活かして働く環境づくりをめざしています。

障害者雇用については2018年3月時点で2.02%の雇用率と、民間企業法定雇用率の2.0%を達成しています。定年後の再雇用制度については、本人の希望に応じ、65歳まで継続して働くことができ、長年培った能力を定年前同様に活かしながら、その経験を後進の育成に役立てるなど、世代間交流の活性化にもつながっています。

満足度の向上

働き方の革新

文化シヤッターでは「働き方の革新」を経営方針に掲げ、職場の生産性向上をめざし、国が主導する長時間労働是正の実現に向け、取り組みを進めています。

「働き方の革新」を進めることにより、従業員がいきがいをもって心身とも健康にその能力を発揮できる環境を整備しています。

労働時間の「見える化」「コスト化」と労務管理の徹底

これまでの紙集計での勤怠管理から、パソコンのON・OFFを自動取得するデータを基に、一人ひとりが実際の始業・終業時間を入力する新システムに移行しました。これにより勤務実態が明確になるほか、時間外勤務や年次有給休暇等など各種申請・承認もシステム上で行うことが可能です。労務状況を「見える化」することにより、労働時間＝コストであることを意識することで、労務管理を徹底しています。

20時退社の実現

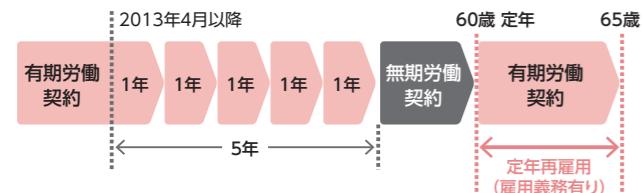
36協定ならびに特別条項の見直しや、PCを20時にシャットダウンすることで退社を促すなど、時間外労働の削減を推進しています。またお客様に対しても、当社の「働き方の革新」についてご理解をいただく取り組みもはじめています。

有給休暇取得の推進

年間3日の年次有給休暇の計画的付与制度を導入しました。年次有給休暇の取得促進により、さらなる仕事と生活の調和を推進しています。

無期労働契約への転換

文化シヤッターでは、2018年4月より、パート、嘱託（正社員の定年後再雇用嘱託は除く）、契約社員等の雇用形態を、有期労働契約から無期労働契約に順次転換しています。法令では、通算契約期間が5年を超えると無期労働契約となる権利が発生し、本人からの申請により次の契約から転換できますが、当社では、通算契約期間が5年を超える契約から順次、無期労働契約となります（本人からの申込みは不要）。60歳以上の有期労働者（正社員の定年後再雇用嘱託は除く）については、通算契約期間に関わらず、全員を2018年4月1日に無期労働契約へ転換しました。また、無期労働契約者は正社員と同様に60歳を定年とし、再雇用を申請した場合は、65歳（誕生日の翌日）まで継続して働くようになりました。

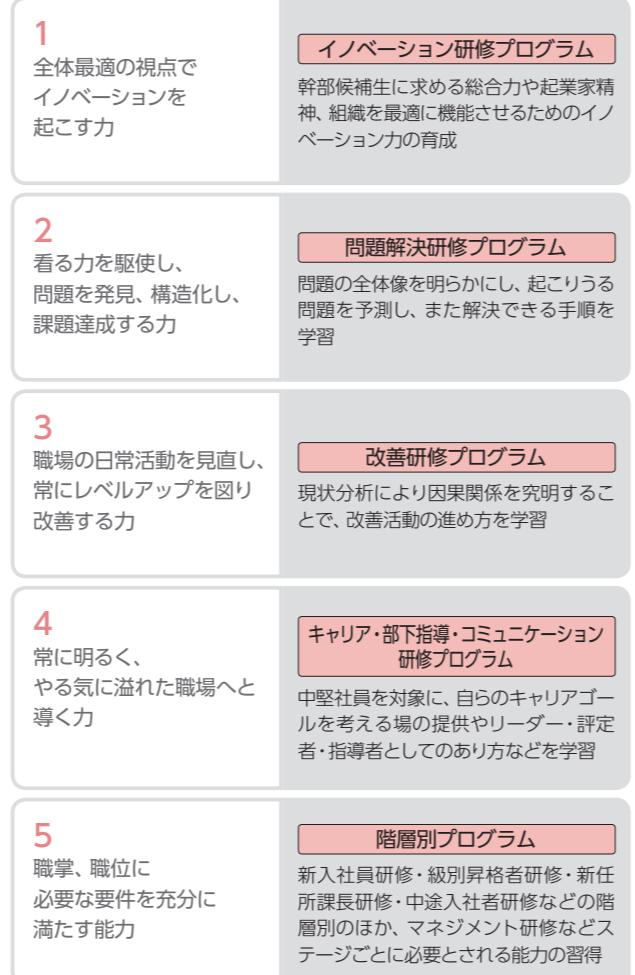


人材育成・研修制度

文化シヤッターでは、「企業の価値は従業員一人ひとりの人事財の総和である」を理念とし、グループ全従業員を対象に総合的な人材力向上を支援するための研修制度の構築を図っています。

- 「自ら考え、自ら進んで行動できる人」
- 「皆で協力し、チーム力を発揮できる人」
- 「“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人」

身につけるべき5つの力 = 「BXグループの人材力」



これらの学習の機会を通じ、従業員一人ひとりの成長が、新たなイノベーションを生み、社会への価値提供領域の拡大と組織強化につながることを期待しています。

BMP研修の実施

2000年より実施しているBMP（文化ビジネス・マネージャー・プログラム）研修は、当社グループの今後を担うマネージャークラスが1年間にわたって研修プログラムを受講するものです。幹部候補生に求められる基礎力の確認、実践力の養成のほか、既存のビジネスモデルにとらわれない新しい収益基盤の創出をテーマに事例研究に取り組み、最終目標として経営幹部に向けた事業提案を実施します。当社グループには創業当初より、「経験問わず、挑戦する意欲を支援する」という社風があり、常識にとらわれず”今までなかった価値”に果敢に取り組んできた先人達が「快適環境を提案するソリューショングループ」という今のグループを築いてきました。2017年度はグループ会社を含め15名が参加。BXグループを進化させるイノベーターとして、今後の活躍が期待されます。

VOICE BMP研修受講



文化シヤッター
御着工場
工場長
丸山 直樹

以前からBMP研修のレベルの高さと厳しさは諸先輩方より聞かされていました。会社からの期待の大きさと、BXグループの今後を牽引する候補生として課せられた重責を同時に感じながら1年間受講しました。メンバー全15名とは深夜にまで議論が白熱することもありましたが、職位関係なく本音をぶつけ合い、妥協なく取り組んだこの研修期間に得たものは計り知れないほど大きく、苦楽と共にした仲間はかけがえのない財産となりました。今後いかなる市場環境においても、搖るぎない強い企業として成長し続けることを目的としたビジネスモデルの研究は、事業のあり方を俯瞰して捉えるという、今までにない貴重な経験となりました。

人事制度・キャリア開発の取り組み

文化シヤッターでは、従業員のモチベーション向上と、より幅広い視野と豊かな発想で仕事に臨むための人事制度の拡充を図っています。

グループ内インターンシップ制度

BXグループ全従業員を対象とし、希望する部門において仕事の経験を積むための体験ができるインターンシップ制度を2013年度より導入しており、2017年度は13名が参加しました。他部門の仕事を体験することで自らの視野が広がるほか、人的ネットワークの形成により新たな協力体制が生まれるなど、従業員が今後の仕事のあり方について考える社内キャリア開発にもつながっています。

海外派遣制度

文化シヤッターでは、グローバルな人材の育成をめざし、BX BUNKA VIETNAMと文化シヤッター両社による交換留学研修という形で、2013年度より「海外派遣制度」を実施しています。参加者はお互いの国において職種に応じた経験を積み、新たな気づきを得たり、課題を共有するなど、相互に成長することをめざしています。2017年度はBX BUNKA VIETNAMと文化シヤッターからそれぞれ3名が参加しました。2～3ヶ月間にわたる滞在を通じて、異文化に触れ、積極的にコミュニケーションを図ることで、改めて自国でのモチベーション向上に期待しています。



成果報告会の様子



ベトナム工場での技術研修

VOICE 海外派遣制度利用



文化シヤッター
首都圏ビル建材支店
千葉施工管理課
主任
鮎川 和浩

ベトナムでの研修は、海外という困難な環境ならではの苦労もありましたが、とても貴重な経験となりました。常識や言葉の違いから悩む場面もありましたが、ベトナム人スタッフと共に、さまざまな違いを超えて難しい課題を乗り越えた時に仲間と共有した達成感は、日本では決して味わうことのできない喜びでした。

日本人スタッフがホスト役となる「ファミリーリーダー」では、ベトナム人スタッフや家族の笑顔や子どもたちの喜ぶ姿に触れ、仕事の枠を越えた心のつながりを感じることができました。

公私共通して感じたことは、ベトナム人の明るく素直な人付き合いと、失敗をも前向きに捉えるポジティブな考え方です。そして何よりの収穫はベトナムに新しい仲間ができたこと。海外で仕事を経験したこと、より視野が広がり、日々のモチベーション向上にもつながっています。

自己申告制度の実施

文化シヤッターでは、現在の仕事の量や質、働き方の希望や適正など、自らのキャリアプランについて申告する「自己申告制度」を年に一度実施しています。従業員は自らの働き方やライフイベントを考慮に入れたワークライフバランスのほか、今後のキャリアプランなどを考えるきっかけとなり、会社は本人の希望や状況を理解することで、活躍の場の検討や育成に活用しています。

今後も従業員一人ひとりの成長とキャリア開発のため、制度の拡充を図っていきます。



駿河台大学名誉教授・博士（経営学）
水尾 順一様

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年4月名誉教授に就任、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役、日本経営倫理学会副会長、経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書『サステイナブル・カンパニー：「ずーっと」栄える会社の事業構想』(株)宣伝会議など多数

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、BXグループの「CSR報告書2018」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

BXグループ創業の精神と経営理念に基づき、一貫した 価値創造の軌跡とストーリーが見える化されています。

2018年で創業63周年となるBXグループのCSR活動は、創業の精神である「誠実・努力・奉仕」と経営理念を基盤に、本業を通じた戦略的CSRへの取り組みが、進化と深化を続けています。その背景にはトップマネジメントの揺らぎない姿勢と、企業としての確たる信念があるからこそと考えます。

今年のCSR報告書からも、シャッター・ドア事業で伝統を守りつつ絶え間ない革新に取り組む、創造と挑戦の姿勢を知ることができます。たとえば、冒頭の価値創造の軌跡と広がりに紹介されている同社グループの【ヴァリフェイスAi/Ae】の開発なども、常に時代を先取りさせて進化する活動といえます。

さらに、これらの新しい取り組みが社会やお客様の視点からどのように捉えられているか検証する意味も含めて、消費者との接点を持つマンション分譲の明和地所（株）、ビル・住宅建材の設計施工の横浜ビル建材（株）とのステークホルダーダイアログを実施しています。この特集記事を通じて、「貢献と成長の両立」という同社がめざす住まいづくりを通じた社会課題の解決と同社の経済価値の追求が、CSV（共益の創造）に結びついていることを知ることができます。

また、企業の持続可能な発展から重要と考えられているESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を昨年提案させていたしましたが、今年のCSR報告書ではCSR憲章と行動指針との連携として明示されています。しかも、各憲章ごとに2017年

第三者意見をいただきて



執行役員
CSR統括部長
松山 成強

当社グループのCSR報告書につきまして、引き続き貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございます。

現在、当社グループは中期経営計画のもと、グループを継続して成長させるために、事業領域を拡大させることに注力しています。社是・経営理念とトップマネジメントの姿勢を背景に、戦略的CSRの範疇でもある5つの価値創造分野にも注力して、社会課題の解決も追求していきます。特集で取り上げた玄関引戸の開発ストーリーについてご評価いただきましたことは、今後の大きな励みとなります。一方、昨年ご意見を頂戴しま

した、普遍的な価値である「基盤的CSR」についても、ESG分野における重点課題を「CSR憲章」に照合させ、中・長期的な視点を持ちながら継続的に取り組むべきものとしました。

今回ご提言をいただきましたように、当社グループも持続可能な開発目標（SDGs）の実現をめざし、重点的に取り組むべき社会課題についてマテリアルな項目を明確にして取り組みます。

このように、グローバルな視野を意識しながらCSR活動に確実に取り組むことで、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

ESG

P2, P4, P9, P10, P21, P25, P27, P33, P37, P41

E = Environment: 環境、S = Social: 社会、G = Governance: 企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

SDGs

P4, P8, P10, P41

→P10参照

グリーン購入

P26, P36

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

コーポレート・ガバナンス

P21, P25

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

P21, P25

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るために、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

P26, P33

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解促進を促し協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

P21, P26

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対して自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

P5, P41

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるという、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

事業ポートフォリオ

P2, P4, P6, P11, P25

事業とその割合を一覧化したもの。全体戦略の中で事業ポートフォリオをマネジメントすることで、有形・無形資産への投資や経営資源・資本配分を最適化し、企業の持続的成長をめざす。

ステークホルダー

P1, P2, P4, P6, P9, P11, P17, P21, P26, P29, P41

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

生物多様性

P32

遺伝子、生物種、生態系の3つの多様性からなり、地球上にはさまざまなちがいの生命体がある状態を指し、将来にわたって自然の恵みを得ながら、自然と共生して持続可能な社会の実現をめざす取り組みが必要とされている。

ゼロエミッション

P33, P34

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

PRTR

P36

Pollutant Release and Transfer Registerの略で化学物質排出移動量届出制度。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

P5, P14, P24, P26

Business Continuity Plan（事業継続計画）のこと。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るために計画。いざという時にBCPを確実に運用するために日頃からBCM（事業継続マネジメント）で準備をしておくことが重要。

PDCAサイクル

P9

PDCAサイクル（PDCA cycle, plan-do-check-act cycle）は、事業活動の管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

マテリアリティ

P2, P41

CSRの領域における重要課題。企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインであるGRI（Global Reporting Initiative）では、企業が経済・環境・社会に与える影響を軸としてマテリアルな項目を評価することが求められている。

リスクマネジメント

P21, P25

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなりスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。

ISO14000

P26

ISO（国際標準化機構）が設定した国際的な品質管理基準の一つ。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象としており、原料調達・製造・リサイクルといった側面において環境に配慮した企業活動を促進するための環境管理の規格である。

ISO26000

P10

ISO（国際標準化機構）により発行された社会的責任に関する国際規格で、認証を目的とした規格ではなく、組織が社会的責任を推進するためのガイダンス。社会的責任の7つの原則を行動規範として尊重することが求められており、7つの中核主題（組織統治人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が提示されている。



文化シヤツター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<http://www.bunka-s.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR統括部

TEL.03-5844-7330

FAX.03-5844-7331

